

点検・評価シート（１）

大和市学校教育基本計画

◆ 評価の基準について ◆

○基本目標の「総合評価」

A評価	基本目標の実現に向けて、期待を上回る結果が表れている。
B評価	基本目標の実現に向けて、期待された結果が表れている。
C評価	基本目標の実現に向けて、期待された結果が表れていない。

○施策の方向の「達成度」

A評価	施策の進捗状況が、29年度に期待された結果を上回っている。
B評価	施策の進捗状況が、29年度に期待された通りの結果になっている。
C評価	施策の進捗状況が、29年度に期待された結果を下回っている。

基本目標1 夢や目標に向かってたくましく生きる子どもを育てます

子どもたちが、これからの社会の中で、心豊かにたくましく生きる人間に育っていくことができるよう、一人一人を大切に教育を進めます。

それとともに、生きてはたらく知恵を身につけ、他者と相互理解する中で、さまざまな問題に対応していく力を育成するため、“確かな学力”を身につける取り組みを推進します。

■実施計画掲載事業と平成 29 年度の実績

▼施策の方向1—1 個々のよさや可能性を伸ばす教育を進めます

自分の力を発揮し、他者に認められた経験によって、自己肯定感が高まり、夢や目標に向かうことができます。また、他者の個性を尊重し合い、互いを認め合うことにより、集団の一員である意識もはぐくまれます。一人一人を大切にしたい取り組みに努めます。

不登校で苦しむ児童・生徒に対しては、登校支援を始めとする早期対応を、いじめに苦しむ児童・生徒に対しては、心のケアなどを関係機関と連携する中で推進するとともに、学校全体でその未然防止に取り組めます。

障がいがある児童・生徒に対しては、個別の支援計画の作成や特別支援教育ヘルパーを配置することで、ハード、ソフト両面でのバリアフリーを図ります。児童・生徒が、障がいの有無や立場の違いを超えて共に理解し合い、学び合える環境を目指します。


項 目	学用品等就学援助	担当課	学校教育課		
事業内容	・学校教育法の規定に基づき、経済的理由により就学が困難な家庭の負担を軽減するため、給食費や学用品費を援助しました。また、新入学学用品費として小・中学校入学準備金を支給しました。 ※受給者数は、経済状況によって大きく増減します。経済状況を注視し、効率的な援助に努めます。				
	年次計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
受給者数	計画	小：2,993 人 中：1,497 人	小：3,047 人 中：1,620 人	小：3,077 人 中：1,581 人	小：3,123 人 中：1,529 人
	実績	小：2,939 人 中：1,529 人	小：2,801 人 中：1,478 人	小：2,708 人 中：1,425 人	-

項目	不登校・いじめ対策	担当課	指導室		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 不登校・いじめ対策の一つとして、教員からの発信や児童・生徒の自治的な取り組みや、匿名で通報・相談ができる STOPit の導入のほか集団アセスメントなどの客観性をもった診断からの指導をしました。 小学校における不登校・いじめ等の事案に、組織的かつ的確に対応するため、児童指導・支援の中心となる児童支援中核教諭を全小学校に配置し、教員の指導力向上を図っています。 ※小中学校の1年生の保護者及び新採用教員へいじめ防止のリーフレットを配布します（約2,000枚）。 ※市民・保護者・学校関係者などの参加のもと、不登校・いじめを考えるフォーラムを開催します（平成29年度はいじめを考えるフォーラムを実施）。				
年次計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
集団アセスメントの実施	計画	小：7校 中：3校	全小中学校で実施	全小中学校で実施	全小中学校で実施
	実績	小：7校 中：3校	全小中学校で実施	全小中学校で実施	-
全小学校へ児童指導・支援の中心的役割を担う中核教諭を配置	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	-

項目	外国人児童・生徒教育支援	担当課	指導室		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 外国人児童・生徒の学校生活や学習の支援のため、小・中学校に日本語指導員（7名）や外国人児童・生徒教育相談員（17名）を派遣しました。また、就学前児童が学校生活にスムーズに入れるよう、相談員等を派遣しました。 このほか、(公財)大和市国際化協会の協力により、ボランティアの指導員を派遣しました。 				
年次計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
日本語指導員派遣回数	計画	530回	530回	530回	530回
	実績	419回	472回	444回	-
外国人児童・生徒教育相談員派遣回数	計画	525回	525回	525回	525回
	実績	543回	450回	513回	-
就学前指導 (プレスクール)	計画	50回	50回	50回	50回
	実績	50回	50回	50回	-

項目	特別支援教育ヘルパー配置	担当課	指導室		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 障がいがある児童・生徒を一人一人の教育的ニーズに応じてきめ細かく支援するため、特別支援教育ヘルパーを80名配置しました。 研修会を通して、ヘルパーの質の向上を図ります。 				
年次計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ヘルパー充足率	計画	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	96.3%	92.0%	-

項 目	情報モラル教育支援		担当課	教育研究所	
事業内容	・情報モラル教育支援を専門業者に委託し、実態調査分析、教職員への結果報告、児童・生徒への授業支援、保護者への講演会、ネットトラブル対応等を行いました。				
年次計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
情報モラルに関する研修の開催・実態調査	計画	研修 1 回 実態調査 1 回	研修 2 回 実態調査 1 回	研修 2 回 実態調査 1 回	研修 2 回 実態調査 1 回
	実績	研修 小1回 中3回 実態調査 1 回	研修 小1回 中4回 実態調査 1 回	研修 小2回 中2回 実態調査 1 回	研修 - 実態調査 -

項 目	不登校対策		担当課	青少年相談室	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 各学校での不登校に対する取り組みが活性化されるよう、各学校へ積極的に働きかけていきます。 学校復帰を目的として、教育支援教室(まほろば教室)を開設し、学科学習(1日4時間)のほか、カウンセリングや集団活動などを行いました。 		 <p>“まほろば教室通室生による作品”</p>		
年次計画		平成 27 年度		平成 28 年度	平成 29 年度
まほろば教室通室人数 (年度未登録者数)	計画	30 人	30 人	30 人	30 人
	実績	35 人	33 人	33 人	-

項 目	不登校生徒支援員配置		担当課	青少年相談室	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 不登校生徒支援員を各中学校に1名配置しています。 支援員が別室登校による学習支援や教育相談、家庭訪問などの活動を行うことで、不登校の未然防止や生徒の登校支援に取り組みました。 平成 29 年度から、小学校 8 校を担当する不登校児童支援員を 5 名配置しました。 				
年次計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
不登校生徒支援員配置校数	計画	9 校	9 校	9 校	9 校
	実績	9 校	9 校	9 校	-

項 目	相談室職員の相談員・スクールカウンセラーの派遣		担当課	青少年相談室	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒や保護者の不安や悩みなどの相談に応じます。また、教職員及び関係機関と連携し、児童・生徒が有意義な学校生活を過ごせるよう支援します。 <p>小学校：青少年相談室職員である相談員を、通年派遣します。</p> <p>中学校：スクールカウンセラー(SC；県費)を派遣します。</p>				
年次計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
派遣日数 (小：相談員) (中：SC)	計画	小：週 1 日 中：年 35 回	小：週 1 日 中：年 35 回	小：週 1 日 中：年 35 回	小：週 1 日 中：年 35 回
	実績	小：週 1 日 中：年 35 回	小：週 1～2 回 中：年 35 回	小：週 1～2 回 中：年 35 回	-

本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. 教育委員会が作成した就学援助のお知らせを全校児童・生徒に配布し、制度の周知に努めています。また、小学校入学準備金の対象者（未就学児）についても、案内文書を通知しました。
2. 一人一人を大切にするきめ細かな指導や日常の教育相談活動に努め、不登校児童支援員、不登校生徒支援員等を活用して不登校の早期発見やいじめ問題の未然防止に向けて取り組んでいます。
3. 担任と支援教育部や児童指導部・養護教諭などが組織的な連携を図り、情報を共有するとともに、必要に応じて相談員・スクールアシスタント（SA）等と連携したり、関係機関（すくすく子育て課、生活援護課、児童相談所、養護学校）と協力したりして支援を行いました。
4. 児童へのアンケートを年二回実施するなど実態把握に努めるとともに、その追跡調査を行い、問題が確認される場合は、関係職員で解決までのプロセスを確認しました。
5. 教育相談活動を充実させ、生徒の悩みに寄り添い、友人関係の把握やトラブルの未然防止に努めました。
6. 集団アセスメントの結果から、支援が必要な児童・生徒についての情報を、学年・学校で共有し、見守りや声かけなど、状況把握や未然防止のための取り組みを行いました。
7. 児童・生徒の情報モラルに対する実態調査により、課題を確認し、実態に既した教育を行いました。
8. 自己存在感を高める手法の一つとして、生徒がお互いの良いところを書いたカードを日常的にポストに入れ、それを、教員が生徒に紹介したり、励ましの材料にしたりしました。
9. 良い行動を奨励し、それを認め合う雰囲気を作るとともに、個々の生徒に対して、居場所のある学校づくりに取り組みました。
10. 児童会・生徒会の取り組みとして「いじめ防止標語」や学校全体で「いじめ防止ポスター」の積極的な作成を促し、いじめに対して、考える機会としました。
11. 命の大切さについて一人ひとりが考える中で、いじめもその大切な命を奪ってしまうことがあり、いじめはぜったいにいけないということや、お互いの気持ちを尊重しあうことなどを伝え合い、劇などで表現しました。
12. 中学校にスマートフォン用の匿名報告・相談アプリケーション「STOPit」を導入しました。
13. 国際教室では、個々の児童にあった教材を選択し、外国籍児童への取出し授業や日本語指導員との取出し授業を実施するとともに、在籍学級でのティーム・ティーチング（T・T）指導などを実施しました。また、NPOとも連携しながら、日本語の指導に取り組みました。
14. 国際学級の担当が中心となり、外国につながる児童・生徒に日本の風習を理解させたり、全校児童・生徒に諸外国の言語・習慣・遊びなどの文化を紹介したりしました。
15. 特別支援学級に在籍している児童・生徒にとっては、視覚支援が有効なことから、電子黒板を活用した学習を取り入れ、より分かる授業を実施しています。
16. 特別支援学級に在籍している児童・生徒に対して、ヘルパーによる基本的生活の介助、学習活動、教室間移動等における介助、安全確認、運動会・キャンプ・修学旅行等の引率などを行いました。

▼施策の方向1—2 “確かな学力”を身につける教育を進めます

学習内容に即した教材の導入を図るとともに、学習環境の整備を進めます。また、「わかる喜び、学ぶ楽しさ」を体感できる学習を通し、学習意欲の向上と学習習慣の定着をめざします。

また、情報モラル教育や環境教育など、変化する現代社会において不可欠な「時代に即した教育」を、様々な教科等を通して進めます。


併せて、学習時間の弾力化や学級を超えた学習集団の弾力的編制など、実情に応じた効果的学習を進めていきます。また、授業の構成や進め方を工夫することに加え、体験活動、問題解決型学習などの充実により、“生きる力”をはぐくむ豊かな学びを進めます。


項目	少人数指導等非常勤講師配置		担当課	学校教育課	
事業内容	・小学校については、1学級の児童数が35人以上の第3学年に、中学校については、1学級の生徒数が35人以上の第1学年を対象として非常勤講師を配置することで、きめ細やかな指導を行い、順調な学校生活が送れるように支援しています。				
年次計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
講師配置校数 (小・中学校合計)	計画	8校	8校	8校	8校
	実績	7校	10校	8校	-

項目	小・中学校教材等整備		担当課	指導室	
事業内容	・小・中学校の教育活動に必要な教材を整備しました。また、適正な教材選定等を検討するため、教材教具研究協議会を開催しました。 ※教材教具研究協議会において取り決めた“児童・生徒数に応じた必要な備品数”などを配布の基準とし、学校の要望に応じた教材備品を配布します。				
年次計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
(学校からの要望に基づく) 教材の配布	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	-


項目	指導図書等整備		担当課	指導室	
事業内容	・教員に教科書、準教科書(道徳、体育)、指導書(道徳、体育)及び指導用教材を配布しました。				
年次計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指導用配布教科書の種目数	計画	小：11種目 中：15種目	小：11種目 中：15種目	小：11種目 中：15種目	小：11種目 中：15種目
	実績	小：11種目 中：15種目	小：11種目 中：15種目	小：11種目 中：15種目	-

項目	英語教育の推進		担当課	指導室	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語を通じたコミュニケーション能力を育むため、中学校に英語指導助手、小学校に外国語活動指導助手を派遣し、教育委員会に英語教育スーパーバイザーを配置しました。 ・次回の学習指導要領の改訂を見据え、教員の授業力向上を図るため、教育現場の実情を踏まえ、委託業者と協力をしながら、カリキュラムの開発・普及に取り組みました。 				
年次計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
英語指導助手(AET)の派遣時数(1学級当たり)	計画	8~12 時間	8~12 時間	8~12 時間	8~12 時間
	実績	9.4 時間	10.1 時間	10.1 時間	-
小学校外国語活動時数(1学級当たり)	計画	5・6 年 35 時間 3・4 年 15 時間 1・2 年 5 時間	5・6 年 35 時間 3・4 年 15 時間 1・2 年 5 時間	3・4 年 15 時間 1・2 年 5 時間	3・4 年 15 時間 1・2 年 5 時間
	実績	5・6 年 35 時間 3・4 年 15 時間 1・2 年 5 時間	5・6 年 35 時間 3・4 年 15 時間 1・2 年 5 時間	5・6 年 35 時間 3・4 年 15 時間 1・2 年 5 時間	-
英語学習時数(1学級当たり)	計画	/	モデル校 3 校の 5・6 年 35 時間	5・6 年 35 時間	5・6 年 35 時間
	実績		モデル校 3 校の 5・6 年 40 時間 モデル校以外の 5・6 年 35 時間	モデル校 3 校の 5・6 年 70 時間 モデル校以外の 5・6 年 46 時間	-
外国語活動指導助手(ALT)、英語教育スーパーバイザー(SV)の配置	計画	ALT、SV	ALT、SV	ALT、SV	ALT、SV
	実績	ALT、SV	ALT、SV	ALT、SV	-

項目	読書活動の推進		担当課	指導室	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの自主的な読書活動を推進するため、読書フェスティバルを開催したほか、大和市子ども読書感想文コンクールを実施し、優秀作品を文集「こすもす」に掲載しました。 ・朝読書などの読書活動を各校で進め、本に親しむ時間を確保するとともに、教科等の年間カリキュラムの中に図書館利用の時間を位置付けるなど、学校における読書活動の推進を図りました。 <p>※家読(うちどく:家庭での読書)や市立図書館との連携を推進していきます。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">“読書フェスティバル”</p>				
年次計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
読書フェスティバルの開催回数	計画	1 回	1 回	1 回	1 回
	実績	1 回	1 回	1 回	-
大和市子ども読書感想文コンクールの実施	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	-

項 目	学力向上対策の推進	担当課	指導室																																						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後寺子屋やまと <ul style="list-style-type: none"> *コーディネーターや学習支援員を配置し、放課後の時間を利用し、全小学校の全学年を対象に、空き教室等で児童の予習・復習の支援を行います（週3回）。 ・授業力向上支援 <ul style="list-style-type: none"> *コーディネーターによる教員の支援を継続的に実施し、特に経験の少ない職員の授業力向上に向けたアドバイス等を行います。 ・夏休みの学習会（夏休み寺子屋やまと） <ul style="list-style-type: none"> *コーディネーターや学習支援員が、地域のボランティアの協力のもと、夏季休業期間を利用して、小学校の教室等で、児童の学習支援を行います。 ・中学校寺子屋 <ul style="list-style-type: none"> *コーディネーターや学習支援員を配置し、授業や放課後の学習支援を行いました。また、中学1年生の数学と英語の授業に、非常勤講師を配置し、ティームティーチングや少人数指導など、きめ細やかな指導をしました。 	 <p>“放課後寺子屋やまとの様子”</p>																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年次計画</th> <th>平成 27 年度</th> <th>平成 28 年度</th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">放課後寺子屋やまとの参加児童数（市内・週当たり）</td> <td>計画</td> <td>800 人</td> <td>800 人</td> <td>1,000 人</td> <td>1,000 人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>870 人</td> <td>1851 人</td> <td>2193 人</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">教員の授業力向上のための支援回数（月当たり）</td> <td>計画</td> <td>20 回</td> <td>20 回</td> <td>20 回</td> <td>20 回</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>20 回</td> <td>22 回</td> <td>23 回</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">夏休みの学習会の実施</td> <td>計画</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		年次計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	放課後寺子屋やまとの参加児童数（市内・週当たり）	計画	800 人	800 人	1,000 人	1,000 人	実績	870 人	1851 人	2193 人	-	教員の授業力向上のための支援回数（月当たり）	計画	20 回	20 回	20 回	20 回	実績	20 回	22 回	23 回	-	夏休みの学習会の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実績	実施	実施	実施	-
年次計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度																																				
放課後寺子屋やまとの参加児童数（市内・週当たり）	計画	800 人	800 人	1,000 人	1,000 人																																				
	実績	870 人	1851 人	2193 人	-																																				
教員の授業力向上のための支援回数（月当たり）	計画	20 回	20 回	20 回	20 回																																				
	実績	20 回	22 回	23 回	-																																				
夏休みの学習会の実施	計画	実施	実施	実施	実施																																				
	実績	実施	実施	実施	-																																				

項 目	学校訪問による指導	担当課	指導室																											
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校が創意工夫して教育課程の編成を行えるよう、指導主事等が学校を訪問し、指導方法をはじめ、教育全般にわたり指導・助言を行いました。 ※計画訪問：学校教育全般にわたる諸問題を把握し、専門的事項（年ごとにテーマを設定）について、指導助言を行います。 ※要請訪問：授業実践や校内研究、教育課程に関する指導助言を行います。 																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年次計画</th> <th>平成 27 年度</th> <th>平成 28 年度</th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">計画訪問の実施回数</td> <td>計画</td> <td>28 回</td> <td>28 回</td> <td>28 回</td> <td>28 回</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>28 回</td> <td>28 回</td> <td>28 回</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">要請訪問の実施回数</td> <td>計画</td> <td>42 回</td> <td>42 回</td> <td>42 回</td> <td>42 回</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>87 回</td> <td>84 回</td> <td>57 回</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年次計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	計画訪問の実施回数	計画	28 回	28 回	28 回	28 回	実績	28 回	28 回	28 回	-	要請訪問の実施回数	計画	42 回	42 回	42 回	42 回	実績	87 回	84 回	57 回	-	
年次計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度																									
計画訪問の実施回数	計画	28 回	28 回	28 回	28 回																									
	実績	28 回	28 回	28 回	-																									
要請訪問の実施回数	計画	42 回	42 回	42 回	42 回																									
	実績	87 回	84 回	57 回	-																									

項目	理科教育・環境教育の推進	担当課	教育研究所																
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員や市民を対象とした、理科教育・環境教育に関する、実験・体験を中心とした研修事業を3回開催し、学校の要請に応じて、理科訪問研修を行いました。 * 「小学校理科の観察・実験の基礎」 * 「科学雑誌『Newton』が追う科学の最前線 ～サイエンスをどう伝えるか～」 * 「引地川の自然観察」 ・理科訪問研修：訪問校数4校 	 <p>“子ども科学教室”</p>	児童・生徒を対象にした子ども科学教室等を開催しました。(カッコ内は前年度) *子ども科学教室 開催回数：5回(5回) 参加人数：129人(139人) *やまと おもしろ科学館 開催回数：2回(2回) 参加者数：1,465人(1,227人)																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年次計画</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校理科副読本改訂版の発刊(新3年生)</td> <td>計画 2,300冊</td> <td>2,300冊</td> <td>2,300冊</td> <td>2,300冊</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績 2,300冊</td> <td>2,200冊</td> <td>2,200冊</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	小学校理科副読本改訂版の発刊(新3年生)	計画 2,300冊	2,300冊	2,300冊	2,300冊		実績 2,300冊	2,200冊	2,200冊	-		
年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度															
小学校理科副読本改訂版の発刊(新3年生)	計画 2,300冊	2,300冊	2,300冊	2,300冊															
	実績 2,300冊	2,200冊	2,200冊	-															

項目	情報教育の推進	担当課	教育研究所																											
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器を活用する授業の実践に関する、講演と実技による研修講座と調査研究を実施しました。 ・情報教育推進校において、学校単位で2年間の実践研究を行い、教育成果を発表会、紀要として公開しました。 ・情報教育に関する基本方針や方向性を検討するための情報教育プロジェクト委員会を2回(前年度2回)開催しました。 																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年次計画</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報教育に関する調査研究</td> <td>計画 実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績 12回</td> <td>11回</td> <td>12回</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">情報セキュリティに関する研修</td> <td>計画</td> <td>講座 1回 訪問 小10校</td> <td>講座 1回 訪問 中9校</td> <td>講座 1回 訪問 小9校</td> <td>講座 1回 訪問 小10校</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>講座 1回 訪問 10校</td> <td>講座 1回 訪問 0校</td> <td>講座 1回 訪問 1校</td> <td>講座 - 訪問 -</td> </tr> </tbody> </table>	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	情報教育に関する調査研究	計画 実施	実施	実施	実施		実績 12回	11回	12回	-	情報セキュリティに関する研修	計画	講座 1回 訪問 小10校	講座 1回 訪問 中9校	講座 1回 訪問 小9校	講座 1回 訪問 小10校	実績	講座 1回 訪問 10校	講座 1回 訪問 0校	講座 1回 訪問 1校	講座 - 訪問 -			
年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																										
情報教育に関する調査研究	計画 実施	実施	実施	実施																										
	実績 12回	11回	12回	-																										
情報セキュリティに関する研修	計画	講座 1回 訪問 小10校	講座 1回 訪問 中9校	講座 1回 訪問 小9校	講座 1回 訪問 小10校																									
	実績	講座 1回 訪問 10校	講座 1回 訪問 0校	講座 1回 訪問 1校	講座 - 訪問 -																									

本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. 情報教育推進校において、ICT 機器を活用したわかる授業を実践し、その成果を研究発表大会と研究紀要で公開しました。
2. 校内研究のテーマを生かしつつ授業研究を進めながら、並行して個をきめ細やかに見取るために、観点別評価に関する確認を行いました。
3. 学習支援の必要な児童については、SA や国際教室担任・日本語指導員等・学習支援ボランティアによる取出し授業で個別指導を実施しました。
4. 教科の指導計画についての確認・電子黒板を活用した授業の工夫を行うとともに、校内研究において「思考力・表現力」を高めるために「かく」活動に重点をおき「チャレンジ・My ノート」とし、わかりやすいノート作成を児童の努力目標として授業研究を進めました。
5. プロセス重視の指導案による研究授業を全員の教員が行うことや、その授業を参観した感想を付箋紙に記入し職員室内に掲示して授業改善に役立てている。
6. 言語活動の充実や表現力・思考力をつけさせるために、ペア学習やグループ学習の学習形態を積極的に取り入れました。
7. 個々の生徒の状況に応じて、授業への入り込みや取り出し、放課後の学習会を実施しました。また、長期休業やテスト前などに各学年で補充学習を実施しました。
8. 読書活動を重点目標に設定し、春・秋の読書週間の実施やたくさん読んだ児童の表彰などを行いました。また、読書の木やビンゴなど、意欲を喚起する読書活動に取り組みました。
9. 朝読書、昼読書、ボランティア・図書委員会・学校司書による読み聞かせ、朝の図書館の開放を行いました。
10. 活用しやすい学校図書館を目指して環境を整えるとともに、司書と担任・教科担任が連携をして学習に関する本を教室の前や図書室に展示するなど、タイムリーな本の紹介を実施しました。
11. 家読の期間を設け、親子で本に親しむ取り組みを行うとともに、保護者へも本を貸し出しました。
12. 国語科で「読書指導年間計画」を作成するとともに、週3回の読書活動の時間を設定しました。

▼施策の方向1—3 体験活動を充実します

異年齢の人との交流、スポーツ活動、自然体験活動、集団宿泊体験、ボランティア活動など、社会活動や体験活動の充実を図ります。その結果、児童・生徒の自己有用感をはぐくみ、人間関係を築く力やコミュニケーション能力を育成します。

また、生き方を考える教育を通して、児童・生徒の自己実現を促します。特に中学校を中心とした職場体験活動の充実を図ります。

項目	中学校部活動支援	担当課	指導室		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育の一環として有意義である部活動の充実のため、地域や民間の方などに指導者としてご協力いただきました。 中学校体育連盟主催全国大会等の出場校には派遣費を支給し、その活動を支援しました。 ※部活動の指導にあたり、専門性をもった教員が学校にいないなど、指導者派遣の必要性が学校で生じた場合に支援します。				
	年次計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
地域指導者の派遣人数	計画	30 人	30 人	30 人	30 人
	実績	30 人	30 人	30 人	-

項目	体験活動の推進	担当課	指導室		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 集団活動の楽しさや自然体験などを経験させるとともに、健康増進につながる宿泊体験学習などの体験活動が行われるよう、小学校では第5学年時に、中学校では第2学年時に行うキャンプ活動に対し、費用の一部を補助しました。 絵画などの美術作品を鑑賞し、お互いに意見を述べることで、観察力や思考力、コミュニケーション能力を培う取り組みとして、対話型美術鑑賞教育を小学校全校で実施しました。 				
	年次計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
健康増進事業補助金交付校数	計画	28 校	28 校	28 校	28 校
	実績	28 校	28 校	28 校	-

項目	職場体験学習の推進	担当課	指導室		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 中学校で職場体験学習が推進されるよう、職場体験の受け入れに協力する市機関の一覧表を作成し、各校へ配布しました。 このほか、学校のキャリア教育担当者へ職場体験推進に向けた情報を提供しました。 ※職場体験受入れ機関：コミュニティセンター、学校給食共同調理場、市立保育園、市立図書館、グリーンアップセンター、消防署 など				
	年次計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
職場体験協力機関一覧表の作成・配布	計画	作成・配布	作成・配布	作成・配布	作成・配布
	実績	作成・配布	作成・配布	作成・配布	-

本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. 自然とのふれあいを大切にしたキャンプを実施し、登山やキャンプファイヤーを通して、自然に親しむと同時に仲間とのつながりを大切にする活動を行いました。
2. 修学旅行を通して、歴史や文化・伝統に触れ、見識を深める機会としています。
3. 教科や領域の学習の中で、実体験を通して認識する活動を取り入れました。
社会：工場見学や社会見学
生活：昔の遊び（七輪の火おこしや洗濯板の体験学習、竹馬、縄結び）
外国語活動：アメリカンスクールとの交流
福祉体験：アイマスク体験、手話学習、車いすバスケット体験、老人ホームとの交流、講演
環境教育：引地川クリーン作戦、地域のリサイクルステーション活動
4. 地域の事業所や地域の方々の協力を得て職業講話や職場体験を実施するなど、キャリア教育の推進に努めています。
5. 部活動において、地域指導者に専門的技術を指導・支援していただき、生徒の意欲向上につなげています。

▼施策の方向1—4 教育活動全体で道徳教育・人権教育の推進を図ります

豊かな情操や自他の生命尊重の精神、規範意識、公共の精神などをはぐくむために、道徳の時間を要として学校教育活動全体で、子どもの発達に応じ、実践力を伴う道徳教育の充実を図ります。

児童・生徒自身が一人の人間として大切にされているという実感をもつことで、自己や他者を尊重しようとし、主体的に行動できる人権感覚を備えた児童・生徒の育成をめざします。

項目	道徳教育の推進	担当課	指導室		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員向けに道徳教育の研修会を実施しました。 ・また、授業研究を通して個別に道徳教育の指導力向上を図りました。 ・学校訪問の際に、道徳の全体計画・指導計画や具体的な指導方法について指導・助言を行うことで、道徳教育に対する意識の向上を図りました。 ・教職員を対象に道徳教育のあり方や具体的な指導方法についての研修会を開催し、実践での指導に生かせる研修を行いました。 				
	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
研修会の開催回数	計画	1回	1回	1回	1回
	実績	1回	1回	1回	-
各学校の道徳における全体計画及び教育計画の指導助言	計画	全校	全校	全校	全校
	実績	全校	全校	全校	-

項目	人権教育の推進	担当課	指導室・教育研究所		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育の目標である「一人ひとりの児童・生徒がその発達段階に応じ、人権の意義・内容や重要性について理解し、自分の大切さとともに他人の大切さを認めること」が達成されるように、教職員向けに人権教育に係る研修会を開催したほか、児童・生徒向けの講演会に対し、講師を紹介するなどの支援を行いました。 ・教職員と市民を対象として、現在の社会の変化が子どもにどのように影響を与えてきたのかを教育、学校に焦点をあてながら、全ての人々の人権について考える研修講座を開催しました。 				
	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
研修会の開催回数	計画	4回	4回	4回	4回
	実績	指導室：3回 研究所：1回	指導室：3回 研究所：1回	指導室：3回 研究所：1回	-
各学校の人権教育における全体計画及び教育計画の指導助言	計画	全校	全校	全校	全校
	実績	全校	全校	全校	-

本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. 全体計画、年間指導計画に沿って、全教科・領域で道徳教育を意識した教育活動に取り組みました。
2. あいさつ運動を継続するとともに、新たに学級指導の時間を設け、あいさつの大切さ、仕方などを指導しました。
3. 月に1度「おもいやりの日」を設け、思いやりを意識して取り組んでいる。教職員は腕章をつけ、児童に対して「いじめは絶対に許さない」というアピールと、「何かあった時に先生が守ってくれる」といった安心感を児童に与えています。
4. 児童会活動として、朝のあいさつ運動や縦割り活動を行い、異学年の交流を大切にしました。また、道徳や総合的な学習の時間を通して、「命の大切さ」「信頼し合うことの大切さ」などお互いに考え学び合う指導を行いました。
5. 教育目標である「共生・共育」の視点にたち、道徳や教科の時間などに人権尊重の授業を行いました。
6. 人権教育強化月間（11月）を設け、全校一斉に指導にあたりました。
7. 警察の方を招き、いじめ防止教室や携帯電話教室など、人権や情報モラルについての学習をしました。
8. 横浜国際人権センターなどのさまざまな団体等から講師を招き人権講話を実施しました。
9. 出前授業で戦争体験を題材に、命の大切さやお互いを大事にする講話を実施しました。

▼施策の方向1—5 豊かな感性や情緒をはぐくむ読書活動などの充実を図ります

感性や情緒を豊かなものにし、創造力をはぐくむ読書活動や文化活動は、子どもの健やかな成長にとって大変重要なものです。また、伝統文化などにふれる活動を通して、国際社会で生きていく上で欠かせない異文化尊重などの国際感覚をはぐくみます。

項目	読書活動の推進〔再掲〕		担当課	指導室	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの自主的な読書活動を推進するため、読書フェスティバルを開催したほか、大和市子ども読書感想文コンクールを実施し、優秀作品を文集「こすもす」に掲載しました。 朝読書などの読書活動を各校で進め、本に親しむ時間を確保するとともに、教科等の年間カリキュラムの中に図書館利用の時間を位置付けるなど、学校における読書活動の推進を図りました。 ※家読（うちどく：家庭での読書）や市立図書館との連携を推進していきます。				
	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
読書フェスティバルの開催回数	計画	1回	1回	1回	1回
	実績	1回	1回	1回	-
大和市子ども読書感想文コンクールの実施	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	-

項目	学校図書館教育の推進		担当課	指導室	
事業内容	<p>学校司書</p> <ul style="list-style-type: none"> 全校の図書館に配置し、本の魅力を積極的に発信するとともに、読み聞かせ等授業支援を行います。 学校の担当教諭や学校司書を対象とした研修会を開催するとともに、学校司書連絡会を開催し、司書の活用を推進します。 <p>学校図書館システムの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校図書館の蔵書貸出し時間の短縮や正確な蔵書管理、円滑で適切な蔵書検索を可能にするシステムの活用を推進します。 <p>学校図書館スーパーバイザー（SLS）</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育委員会に1名配置し、各学校へ出向いての学校司書への指導助言や、学校図書館が学習センターとしての役割を果たすための実演を伴う校内研修の講師、また、学校図書館支援チームの中心として、大和市の学校図書館の方向性の提案を行います。 				
	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
担当教諭・学校司書対象研修会の開催	計画	2回	2回	2回	2回
	実績	4回	4回	4回	-
学校司書連絡会の開催回数	計画	4回	4回	4回	4回
	実績	6回	6回	6回	-
学校図書館システムによるデータ活用の推進	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	-
SLSによる学校訪問の回数	計画	150回	150回	150回	150回
	実績	217回	226回	245回	-


項 目	芸術鑑賞等学校行事支援		担当課	指導室	
事業内容	<p>・児童・生徒が優れた伝統文化や芸術に接する機会保障のため、費用助成を行います。</p> <p>※文化的行事の推進として、各小・中学校で毎年1回程度開催する演劇や音楽等の鑑賞会に対し、費用の一部を助成します。なお、国（文部科学省や文化庁）にも同様の事業があり、市の助成を受けず、国の事業を活用して芸術鑑賞を実施する学校もあります。</p>				
年次計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
文化的行事への助成校数	計画	28 校	28 校	28 校	28 校
	実績	28 校	28 校	28 校	-

本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. PTA から各学級の学級文庫へと図書を寄贈していただきました。
2. 読書活動を重点目標に設定し、朝読書や読み聞かせ等の取り組みを実施するとともに、春・秋の読書週間の実施やたくさん読んだ児童の表彰などを行いました。また、読書の木やビンゴなど、意欲を喚起する読書活動の取り組みを実施しました。
3. 朝読書、昼読書、ボランティアの方による読み聞かせ、図書委員会による読み聞かせ、図書司書による読み聞かせ、放課後ひろばでの図書館の開放、朝の図書館の開放を行いました。
4. 掲示などに気を配り、学校図書館の環境を整えたり、調べる学習について研修を行ったりするなど、活用しやすい学校図書館を目指して取り組みました。
5. 司書と担任・教科担任が連携を取りながら学習に関する本を教室の前や図書室に展示するなどタイムリーな本の紹介を実施しました。
6. 家読を推進し、親子で本に親しめるよう啓発しました。
7. 国語科において「読書指導年間計画」を作成するとともに、週3回の読書活動の時間を設定しました。
8. 学校図書館の授業での活用を促進するため、学校図書館スーパーバイザーの指導助言のもと、書架や机の配置を見直すとともに、蔵書の分類を整理しました。

▼施策の方向1—6 健康・安全教育を充実します

子どもが自らの健康をはぐくみ、災害時などにも安全を確保することができるように、基礎的な素養を育成する健康・安全教育を充実させるとともに、喫煙・飲酒・薬物乱用防止、交通安全などに関する教育を推進します。また、望ましい生活習慣や食習慣を身につけさせるため、栄養教諭を中核として食育の推進を図り、学校・家庭・地域が連携して取り組むことをめざします。

項目	学校給食における食育の推進		担当課	保健給食課	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食における食育推進に関する研究や、調理従事者の研修会等を実施したほか、食育推進を目的とした学校給食講習会や学校給食展を開催しました。 				
	 <p style="text-align: center;">“学校給食展”</p>				
年次計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
食育研究及び食育に関する研修の実施	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	7回	7回	7回	-

項目	学校事故防止の推進		担当課	保健給食課	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校内における事故防止を推進するため、時節に応じて発生しやすい事故の防止に関わるパンフレット等を教職員へ配布するなどし、注意喚起を促します。 				
	<p style="text-align: center;">年次計画</p>				
学校事故防止パンフレット等の配布回数	計画	3回	3回	3回	3回
	実績	3回	6回	4回	-

項目	健康・安全教育の推進		担当課	指導室・教育研究所	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒が災害時等にも自らの安全を確保することができるよう、基礎的な知識と実践力を育成する健康・安全教育を推進しました。 教職員と市民を対象にした、自分も相手も大切にコミュニケーションに関する研修講座を行いました。 <p>※教職員が、健康・安全教育に関する知識・技能を身に付けるための研修会・講習会を実施します。具体的には、「健康・安全教育担当者会」「応急手当普及員講習会」「水泳安全指導法講習会」「自衛消防訓練講習会」「普通救命講習会」を実施します。</p>				
	<p style="text-align: center;">年次計画</p>				
健康・安全教育に関する研修会開催回数	計画	5回	5回	5回	5回
	実績	5回	5回	5回	-

本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. 発達段階に応じて、「交通安全教室」、「防犯教室」、「万引き防止教室」、「自転車乗り方教室」、「薬物乱用防止教室」等を実施し、安全や防犯意識の向上がみられました。
2. 栄養士を講師に招き食育の授業を行い、食育に対する意識を高めました。また、給食委員会の活動としてお昼の放送を利用した栄養の話で食育を推進しました。
3. 健康教育・食育の一環として、虫歯と食生活について養護教諭と栄養士が連携し、ブラッシング指導などの授業を実施しました。
4. 水泳学習指導前に心肺蘇生法救急講習の研修会を実施しました。
5. 安全防災担当を中心に時間帯や災害の種類の設定を変えた避難訓練を実施しました。
6. 市内小中学校で同一の日に引き取り訓練を実施し、より実際の場面に近い形で取り組みました。

施策の方向1—1 個々のよさや可能性を伸ばす教育を進めます	[施策の達成度] B
-------------------------------	------------

* 施策の成果 *

- ① 背景が複雑化している不登校などの課題の解決を図るため、心理カウンセラーとスクールソーシャルワーカーがチームを組み、それぞれの専門性を生かして内的要因・外的要因の両面からアプローチするよう相談体制を構築しており、地域を分けてチームで受け持つことで、必要な情報を共有しながら、学校へ働きかけなど、支援を実施しています。
- ② 小学校への相談員の派遣日数を増やすことで、児童や保護者の不安や悩みなどの相談に応じることができました。
- ③ 中学校に配置している不登校生徒支援員は、年間合計で14,738件の学習支援、1,042件の教育相談、451件の家庭訪問を行っており、教室に入ることができない生徒の継続的な別室登校や不登校状態の改善につながっています。
- ④ 学級集団アセスメント（ハイパーQI）の実施により、客観的な学級の状況や集団になじめない児童・生徒の状況を把握することができ、その後の指導に有効となりました。さらに、継続的に対応が必要な児童・生徒に対して、学年職員等チームでの支援・指導へつながることができました。
- ⑤ 児童指導について事案を総括し、中心的な役割を担う「児童支援中核教諭」を全校へ配置することにより、いじめ・不登校に対する初期対応の迅速化・円滑化とともに、関係機関との連携強化につながりました。
- ⑥ いじめを考えるフォーラムでは、国立教育政策研究所から招いた講師により、未然防止の取り組みとして、PDCAサイクルを用いて継続的に学校が取り組む重要性について、理解を深めることができました。
- ⑦ 「大和市いじめ防止基本方針」にもとづき、「いじめ問題対策連絡協議会」および「いじめ問題対策調査会」を開催し、未然防止・早期発見の重要性の確認とともに、連携体制の確立に取り組みました。
- ⑧ 校長・教頭・教務担当者・児童生徒指導担当者等を対象として、いじめに関する講演や連絡協議会を重点的に実施しました。また、「大和市いじめ防止基本方針」及び各学校での方針を引き続き活用するよう促すなどにより、いじめに対する意識の向上とともに、組織的な対応の共有化が図られ、各学校でのいじめ問題への適切な対応につながっています。
- ⑨ 不登校・いじめ問題の解消は重点施策であり、若手教員の増加に伴う経験不足などを解消するため、児童・生徒に対する支援について、各小中学校、全教職員を対象に訪問研修を実施しました。
- ⑩ 「いじめ相談・話してeメール」には、平成29年度は7件の相談が寄せられました。メールのやり取りを複数回したケースもあり、詳しい相談は来室相談へと促し、保護者の許可を得て学校と連携して支援にあたりました。
- ⑪ 経済的に困窮している家庭に対し、就学援助制度を適用することにより、学校における学習環境の平等性を維持しています。
- ⑫ 保護者の経済的負担の軽減を図るため、第3子以降の子どもに係る学校給食費の助成を行いました（平成29年度実績239件）。
- ⑬ 児童・生徒一人ひとりが抱える教育的ニーズに対して、特別支援教育ヘルパー（80人）による支援体制によって、児童・生徒が困り感を縮小し学校生活を送ることができました。
- ⑭ 情報モラルの実態調査により、実態に即した指導を行うことができています。小学校の授業支援も増え、早期の情報モラル教育も始めることができました。また、児童・生徒だけでなく家庭への啓発も重要であるため、保護者向け講演会を実施しました。

不登校

いじめ

今後の課題

- ① 平成 29 年度についても訪問研修を実施していますが、小中学校の実態に合わせた研修をするため、各学校が要望するテーマを取り入れて実施することの検討が必要です。
- ② 変化の激しい情報に関する様々な問題に対し、児童・生徒の実態に合わせた情報モラル教育を行うため、各学校に対応した教職員への支援や研修が必要です。
- ③ 外国人児童・生徒、保護者に対して、日本語指導員による日本語指導や教員と連携した教科支援及び、外国人児童・生徒教育相談員の派遣による教育相談や通訳などを行っていますが、日本語の定着に向け、より細やかな支援をするため、支援体制の強化が必要です。

特記事項

- ① 平成 29 年度から小学校 8 校に不登校児童支援員 5 名を配置し、年間合計で 1,893 件の学習支援、1,320 件の教育相談、326 件の家庭訪問を行い、学校と連携して不登校の未然防止や早期対応に努めています。
- ② スマートフォン用の匿名報告・相談アプリケーションを中学校のパイロット校 4 校に導入し、いじめの早期発見、対応に努めました。
- ③ 平成 29 年度から新入学学用品費として、小学校の就学予定者の保護者に対して、入学準備金を支給しました。

成果指標に対する評価

- 「不登校児童・生徒の割合」は、小学校、中学校ともに横ばいとなっています。新たな不登校を生まないための学級・学校づくりや学習支援について、学校と教育委員会が共通認識の中で検討し、取り組んだことで、小学校中学校ともに大幅な増加は食い止められました。不登校児童生徒支援員等を有効に活用し、不登校の早期対応に努め、最終目標値に向け、引き続き検討し、取り組んでいく必要があります。
- 「いじめ問題解消の状況（解消率）」は、小中学校とも、いじめに対する組織的な対応、細やかな支援を行い、認知件数は増加しています。いじめの解消については、いじめを受けた子どもに対する行為が止んでいる状態が3か月を目安に解消としていることから、継続した見守りを行っています。そのため、解消率は減少しています。引き続き早期発見・早期対応を徹底するとともに、教育委員会としても、教員が児童・生徒指導に注力するための体制づくりに努めていきます。

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
不登校児童・生徒の割合	%	小)	0.40	0.58	0.57	0.71	0.25
		中)	3.34	3.21	3.21	3.30	2.22
いじめ問題解消の状況(解消率)	%	小)	97.9	98.1	96.5	85.4	100.0
		中)	95.1	100.0	98.4	93.8	100.0

* 施策の成果 *

- ① 小学生の放課後の自学自習を支援する「放課後寺子屋やまと」の実施校を、平成28年度から全校、全児童を対象として拡大しました。また、中学校への学習支援を拡大し、1年生の英語・数学の授業を少人数クラスやチームティーチングで実施したり、全校生徒を対象に午後の授業から放課後にかけて、丁寧な学習支援を実施したりしています。
- ② 夏季休業期間中における、学力向上や学習習慣の定着を目的とした「夏休み寺子屋やまと」を小学校全校で実施し、参加児童は延べ22,669人にのぼりました。
- ③ 指導室に学校図書館スーパーバイザーと指導主事からなる「図書館教育支援チーム」を編成し、読書活動だけでなく、学習活動の拠点としても学校図書館の活用を図っています。学校司書の全校配置により、書籍が整理されるなど、図書館での読書活動の環境が整い、学びが活性化しています。
- ④ 次回の学習指導要領改訂で導入が予定されている小学校英語教育を視野に、外国語活動のさらなる充実を図るため、子どもたちが楽しみながら学習できるカリキュラムを、引き続き検討・構築しました。
- ⑤ 教員の理科の授業力向上に向け、観察・実験を主とした体験的な研修や指導主事による訪問研修など、研修講座を充実させるとともに、教材の効果的な活用を紹介する相談窓口を設けています。また、研修器具の借用など、理科センターの活用機会が増えています。
- ⑥ ICT機器に関する研修や実践研究を通して、ICT機器を活用した授業改善が進められ、ICT機器を活用した個別学習や班学習、協働学習が増えています。

* 今後の課題 *

- ① 平成29年度全国学力・学習状況調査の結果から、小中学校とも、学力面では基礎基本の学力に改善傾向が見られますが、生活面では電子ゲームの使用時間が長いこと、学習面では、話し合いにおいて、みんなの意見をまとめることなどに課題があります。家庭学習の推進とともに、小学校では放課後寺子屋やまとコーディネーターを活用した教員の指導力向上や授業改善を進めるほか、義務教育9年間にわたって切れ目のない学習支援を行うために、小中学校での学力向上に向け連携した取り組みについても検討する必要があります。
- ② 小学校教員の理科の授業力向上は、引き続き取り組むべき課題となっており、教育現場のニーズを把握するため、教員への聞き取り調査を行うとともに、研修内容を充実させていく必要があります。
- ③ 小学校における英語教育の推進にあたっては、教員へのサポートも不可欠であるため、効果的なカリキュラムや教材の開発とともに、授業力向上のための研修等をより充実させていく必要があります。

* 特記事項 *

- ① 平成28年度にパイロット校1校で実施した中学校学習支援について、平成29年度からは、市内全中学校に拡大して実施しました。

* 成果指標に対する評価 *

- 「学校の勉強がわかると答えた児童・生徒の割合」は、小学校では横ばい、中学校では前年度に比べ増加しました。教員に対し校内研究の指導助言をするなど、わかる授業の推進に努めていきます。また、全国学力・学習状況調査の結果を分析しながら、引き続き各施策の取り組みを進めていく必要があります。

学力向上

読書

英語

学力向上

英語

学力向上

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
学校の勉強がわかると答えた児童・生徒の割合	%	小) 83.7	92.0	92.5	93.5		95.0
		中) 75.6	81.1	74.8	80.3		85.0

施策の方向1—3 体験活動を充実します	[施策の達成度] A
---------------------	------------

*** 施策の成果 ***

- ① 体験学習等推進のため、自然体験・文化的な体験・職場体験等の紹介とともに、地域の専門的な知識や技術を持った方の情報提供を行っており、学校ではそれらを活用して、合唱指導や昔の遊びの紹介、キャリア教育や平和教育などを実践しています。専門的な知識や技術を持った方の指導や、実体験に基づく話を聞くことで、児童・生徒の豊かな心や将来の夢を育てる機会となっています。
- ② 中学校の部活動運営に関して、運動部・文化部に関わらず、地域指導者の情報提供や指導者派遣の支援を行うことで、顧問と地域指導者が連携した効果的な活動につながっています。
- ③ 市長部局と連携した「JFA こころのプロジェクト『夢の教室』」を、小学5年生と中学2年生を対象に実施し、子どもたちは講師の方の話を聞いて、自分の夢を語ったり、新たに目標を見つけたりするきっかけとなりました。
- ④ 平成29年度も、対話型美術鑑賞教育を全小学校で実施し、鑑賞を通して、コミュニケーション力の育成を図ることができました。

*** 今後の課題 ***

- ① 本物に触れる体験は、児童・生徒の豊かな感性を育み、将来の自分について考える機会につながります。それぞれの分野に秀でた支援者を紹介したり、職場体験の受入先を拡大したりするなど、各学校での教育活動に効果的な体験学習が組み入れられるよう、今後も発信していく必要があります。

*** 特記事項 ***

- ① 英語圏の子どもとの日常的なコミュニケーションができる場として、平成29年度からインターネット回線によるリアルタイム交流を行える環境を整備し、オーストラリアの小学校と本市の小学校2校にて交流を行いました。

*** 成果指標に対する評価 ***

- 「将来の夢や希望を持っていると答えた児童・生徒の割合」は、小学校では横ばい、中学校では、増加となっています。小中学校ともに最終目標値を達成しています。引き続き、キャリア教育など体験学習の充実を図りながら、児童・生徒の自己肯定感を高め、自己啓発ができるよう努めていきます。

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
将来の夢や目標をもっていると答えた児童・生徒の割合	%	小) 88.2	90.1	91.3	91.8		89.0
		中) 69.8	75.4	66.1	72.3		72.0

*** 施策の成果 ***

- ① 道徳教育は、道徳の時間だけでなく教育活動全体を通して児童・生徒に発信する必要があることから、計画訪問や要請訪問における授業の指導案に道徳的な記載を求めるなど、教員の意識の向上を図りました。学校によっては、一つのテーマについて話し合い活動を通して、お互いに共感し理解を深めるなど工夫を凝らした活動により、児童・生徒の豊かな感性の育成につなげています。
- ② 「いじめ問題」について、道徳や犯罪としての捉え方に加え、人権教育の側面からも指導する機会を増やし、児童・生徒の意識向上を図っています。
- ③ 小学校道徳の授業実践の参観をもとに「特別の教科 道徳」の授業づくりを学ぶ研修を行い、授業力向上につなげました。
- ④ 各学校では、人権教育の年間指導に係る全体計画や教育計画を作成し、道徳の内容について、より系統だてた指導に生かすことができています。

*** 今後の課題 ***

- ① 道徳教育や人権教育は自らの経験と重ね合わせて学習することが有効であり、日常の行動や行事の取り組み、社会での出来事などを題材として発信していくことが重要です。道徳の時間では、今後の教科化に向け、道徳的価値だけを理解していくのではなく、お互いに意見を出し合い、他者の考えを認めながら、自らの意見を深めていくよう、考え議論する授業展開が必要です。道徳教育、人権教育ともに、学校訪問などを通して、状況を確認するとともに、新しい内容を周知していくことが必要です。

*** 成果指標に対する評価 ***

- 「自分からあいさつをすると答えた児童・生徒の割合」は、小学校は横ばい、中学校は増加となっています。各学校におけるあいさつの取り組みがさらに推進されるよう、教育委員会からもそれぞれの学校の取り組みについて、学校訪問や研修会等を通して発信していきます。

成果を図る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
自分からあいさつをすると答えた児童・生徒の割合	%	小) 88.9	90.6	90.6	89.1		95.0
		中) 84.1	87.0	83.3	86.4		95.0

いじめ

施策の方向1—5 豊かな感性や情緒をはぐくむ読書活動などの充実を図ります	[施策の達成度] A
---	-------------------

*** 施策の成果 ***

- ① 小中学校ともに学校図書館の利用が活性化しており、年間貸出冊数（一人平均）は小学校で平成28年度の30.8冊から29年度は31冊と微増しました。中学校でも6.6冊から6.8冊と微増しました。また、学習活動における図書館利用は増加傾向にあります。
- ② 学校図書館の蔵書について、前年度に続き、小中学校ともに全校で蔵書率100%を維持しています。また、学校司書の全校配置により、図書館の教育環境が整い、多くの児童・生徒が利用しています。
- ③ 学校図書館システムの活用により、読書活動・学習活動がより活性化しました。
- ④ 学校図書館スーパーバイザーが中心となり、研修会での講義や演習、各学校を巡回しての学校図書館の運営や活用の支援など、学校図書館教育全般の指導・支援を実施しました。
- ⑤ 教育課程研究協議会で行った「学校図書館を活用した授業の研究」の成果をまとめた冊子を、各小中学校で、授業や学校図書館の運営に有効利用しています。
- ⑥ 小学校5・6年生と中学校全学年の学級に新聞を配架することにより、時事について関心を持ったり、調べ学習の資料として、有効活用することで知識を広げ、考えを深めたりしています。
- ⑦ 限られた時間の中で、貸出・返却作業を行うことや、調べ学習などの選書を児童・生徒自らが行うことができるよう、平成29年度よりPCを1台増設しました。

*** 今後の課題 ***

- ① 学校図書館が、子どもたちにとって有意義で魅力的な場所であるよう、学校司書、司書教諭を中心に、児童・生徒の興味を引く本や、調べ学習に適した図書の選書に努めながら、蔵書の新鮮度を高めるために計画的な入れ替えを継続していく必要があります。

*** 成果指標に対する評価 ***

● 「1ヶ月間の平均読書冊数」は、小中学校ともに横ばいとなっています。小学校は最終目標値を達成しています。また、小中学校ともに学校図書館の年間貸出冊数は増えていることから、学校図書館を活用した読書活動としては推進できているものと考えられます。引き続き、読書習慣の定着につながる取り組みを進めていきます。

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
1ヶ月間の平均読書冊数	冊	小) 12	12.3	14	14		14
		中) 5	4.7	4.6	4.4		6

*** 施策の成果 ***

- ① 学校事故等の発生防止についてのチラシを各学校に配布するなど、啓発に努めました。
- ② 防災訓練の一環として実施している引き取り訓練について、兄弟姉妹のいる家庭への対応等、問題点を把握するため、実践的な場面を想定して、引き続き、市内小中学校で一斉に訓練を行いました。回数を重ねるごとに、保護者への対応、避難する手順等が精査され、スムーズに行われるようになりました。
- ③ 交通事故防止の取り組みや食物アレルギーへの対応、AEDの活用などについて研修会を開催することにより、児童・生徒の安全指導に役立てることができました。
- ④ 交通事故が発生した場合には、各学校に向けて、児童・生徒への安全指導を強化するよう注意喚起を行っております。
- ⑤ 中学校では、子どもたちの飲酒・喫煙や薬物乱用の防止に向け、薬剤師などの専門家を招いて薬物乱用防止教室を開催することで、健康被害についてだけでなく、子どもたちを取り巻く社会環境の影響や他者からの誘いに対処できるよう指導しました。
- ⑥ 平成29年度当初に、誕生・病気・いじめ問題・交通安全・救急救命など、様々なジャンルにわたり、子どもたちに「生命の大切さ」を伝えるものとして、「いのちの教育」の冊子を全小中学校に配布し活用しています。

*** 今後の課題 ***

- ① 学校における安全指導に関して、常に注意を払いながら教育活動を実践するとともに、事故が起きた時に適切な対応が取れるよう、引き続き注意喚起していく必要があります。
- ② 健康な生活を送るための正しい知識を身につける教育や、学校生活の様々な場面において、体力の向上や心身の健やかな成長につながる活動の支援を一層進める必要があります。
- ③ 児童・生徒の交通事故減少に向け、安全指導を充実させる中で、特に自転車の乗り方に関するルールを順守させる必要があります。

*** 成果指標に対する評価 ***

● 「学校事故発生率」は、小中学校ともに横ばいで、最終目標値を達成しています。引き続き、事故防止に向け、啓発に努めていきます。

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
児童・生徒 学校事故発生率	%	小) 4.8	2.4	2.3	2.4		4.0
		中) 10.2	6.0	5.7	5.7		9.4

基本目標 1 夢や目標に向かってたくましく生きる子どもを育てます

[総合評価]

B

[基本目標1に対する評価、及び目標達成に向けた施策の展開方針]

重点施策である「いじめ・不登校問題の解消」については、若手教員の増加に伴う経験不足や、OJTに関する課題を解消するため、訪問研修により、いじめ・不登校の早期発見・初期対応の大切さについて全教職員に周知しています。また、STOPitを導入し、いじめの早期発見・対応に努めています。さらに学級集団アセスメント（ハイパーQU）を実施することで、客観的に児童・生徒の状態を把握し、情報を共有することで、いじめや不登校の未然防止、早期発見に役立てています。認知した事案については、担任や児童支援中核教諭、生徒指導担当教諭を中心に継続的な支援をすることで重度化・長期化の防止に努めています。

「読書活動の推進」については、学校図書館システムにより、子どもたちにとっても利便性が向上し、図書館利用が一層進んでいます。蔵書の新鮮さを保つため、正確かつ計画的な管理を継続していくとともに、集積された貸出データを、学級・学年ごとの傾向の把握や読書に興味を持つような工夫などにも生かせるよう、教育委員会としても引き続き働きかけていきます。

学力向上対策として開始した「放課後寺子屋やまと」は、市立小学校全校、全児童を対象に実施しております。低学年の参加が多い傾向が表れています。コーディネーターによる教員の授業力支援についても活発に行われております。夏休み中の学習支援として実施している「夏休み寺子屋やまと」にも多くの児童が参加しています。また、中学校についても、平成29年度から放課後学習支援等について、全校での実施へと拡大しました。これらの成果や課題を今後の事業展開に生かしていきます。

施策の方向全体として、取り組みは着実に進んでいると考えますが、今後も成果と課題を整理しながら、目標達成に向け前進していきます。

基本目標2 創意に満ち、活力ある学校づくりを進めます

子どもの生きる力をはぐくむために、創意ある教育課程の編成と、地域の風が行き交う信頼される学校づくりに努めます。

教職員は、子どもたちの「自ら成長する力」をはぐくむために、自らの職責の重要性を認識し、自己研鑽に努めることで、教職員としての資質向上をめざします。

■実施計画掲載事業と平成 29 年度の実績

▼施策の方向2—1 創意ある教育課程の編成に向けて支援します

各学校における教育課程は、学習指導要領に従い、児童・生徒の発達段階や地域の特性を踏まえながら、教育目標、教育内容、指導組織、指導計画の総体として編成されます。児童・生徒の生きる力がはぐくまれるよう、各学校の創意ある教育課程の編成を支援します。

項目	学校訪問による指導〔再掲〕	担当課	指導室		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校が創意工夫して教育課程の編成を行えるよう、指導主事等が学校を訪問し、指導方法をはじめ、教育全般にわたり指導・助言を行いました。 ※計画訪問：学校教育全般にわたる諸問題を把握し、専門的事項（年ごとにテーマを設定）について、指導助言を行います。 ※要請訪問：授業実践や校内研究、教育課程に関する指導助言を行います。 				
	年次計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
計画訪問の実施回数	計画	28 回	28 回	28 回	28 回
	実績	28 回	28 回	28 回	-
要請訪問の実施回数	計画	42 回	42 回	42 回	42 回
	実績	87 回	84 回	57 回	-

本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. 社会性の伸張をめざし、1～6年生で縦割りグループをつくり、昼休み時間を拡大して、異年齢での遊びなどの活動を行いました。
2. 近隣の中学校・高校との連携や交流を行いました。
3. エコキャップ運動、グリーンカーテン、また、自校の特徴を活かした「芝生で遊ぼう」等のイベントを通して教育活動を推進しています。

▼施策の方向2-2 活力ある、開かれた学校運営が進められるよう支援します

児童・生徒の実態や地域の様子を踏まえ、保護者や地域住民と連携した特色ある学校運営をめざします。また、保護者や地域への積極的な情報の発信や学校評議員制度の活用など、学校・家庭・地域と関わりを深め、地域の中で信頼される学校づくりを進めます。

項目	学校評議員の委嘱	担当課	指導室		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校の運営に対し意見をいただくことを目的に、主に地域の方の中から校長の推薦があった方を学校評議員として委嘱しました。 ※学校評議員は、評議員会や学校訪問、学校行事への参加や授業内容の参観などを通じて学校に対する意見や助言をします。また、各種アンケート結果から学校の教育活動に対して助言するなどの活動をしています。各学校では、その助言を受け、次年度の教育活動の計画に生かしています。 ※現在委嘱している学校評議員の人数を維持していきます。 				
	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学校評議員の委嘱人数	計画	160人	160人	160人	160人
	実績	157人	160人	160人	-

項目	大学との連携	担当課	指導室		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> イングリッシュデイに参加する学生ボランティアを募りました。 授業を支援するための県スクールライフサポーターの学生を小学校へ派遣しました。 ※協定を締結した大学（平成29年度時点） 相模女子大学、清泉女子大学、鎌倉女子大学、玉川大学、明治学院大学 				
	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
協定を締結した大学数	計画	5校	5校	6校	6校
	実績	5校	5校	5校	-

本施策にかかわる学校の取り組み事例

- 「学校へ行こう週間」を設定し、地域・保護者に学校の教育活動を公開し、子どもたちの様子を参観していただきました。
- 「学校公開日」を設定して、保護者・地域の方々にいつでも学校に来ていただけるようにしました。
- 土曜授業参観を設定し、平日には来校の難しい保護者にも児童の学習の様子を参観してもらいました。
- 学生の学習支援ボランティアを積極的に受け入れ、子どもたちとふれあってもらうことで、教育の重要性を知ってもらっています。
- 年3回の学校評議員会を開催し、いじめ・不登校の問題や学校評価など多方面の意見交換を実施した。また、いただいた意見を次年度の教育活動に生かすようにしています。

▼施策の方向2-3 「安全と安心」に守られた学校の環境づくりを進めます

安全と安心に守られた学校生活をめざし、防犯体制の整備とともに、家庭・地域と協力して登下校時などの安全確保に努めます。また、大規模災害時に備え、学校の防災計画の見直しを推進します。

学校給食では、安全で、栄養バランスのよい給食を提供します。

項目	共同調理場及び単独調理校大規模改修		担当課	保健給食課	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食施設の大規模な改修を行いました。 平成29年度は、受入校の引地台小学校の給食用エレベーター改修工事を実施したほか、屋上防水工事（南部調理場、北大和小学校、大和東小学校エレベーター機械室）などを実施しました。 ※通年で保守点検を実施します。				
年次計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
エレベーター改修工事	計画	中央林間小	下福田中	引地台小	
	実績	中央林間小	下福田中ほか5校	引地台小	

項目	共同調理場及び単独調理校運営		担当課	保健給食課	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 安全で良質な学校給食を提供するため学校給食衛生基準等に基づき給食調理業務を行います。 調理場等を対象に衛生検査を実施し、食中毒や異物混入の防止に努めます。 ※受入校(20校)は隔年で10校ずつ衛生検査を実施しています。 ≪対象校及び1日あたりの食数(平成29年5月1日現在)≫ 【北部調理場：3,322食】 大野原小・中央林間小・大和中・つきみ野中 【中部調理場：4,815食】 柳橋小・南林間小・大和東小・緑野小・光丘中・鶴間中・南林間中 【南部調理場：4,347食】 上和田小・福田小・下福田小・文ヶ岡小・引地台小・渋谷中・引地台中・上和田中・下福田中 【単独調理校：直営1,045食・委託5,168食】 (直営) 草柳小・深見小 (委託) 北大和小・林間小・大和小・桜丘小・西鶴間小・渋谷小				
年次計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
衛生検査実施施設数	共同調理場	計画	3施設	3施設	3施設
		実績	3施設	3施設	3施設
	単独調理校	計画	8施設	8施設	8施設
		実績	8施設	8施設	8施設
受入校	計画	10施設	10施設	10施設	
	実績	10施設	10施設	10施設	

項 目	食物アレルギー対応とエピペン®研修会		担当課	保健給食課	
事業内容	<p>・児童・生徒がアナフィラキシーを発症した際に、教職員が適切な対応を取れることを目指し、市立病院小児科医師を講師として研修会を開催します。</p> <p>※計画策定時は1年度に1回の予定でしたが、平成27年度に医師と調整した結果、27年度は全校対象に実施（4校は都合がつかず実施せず）し、28年度以降は3年間で全校実施する計画となりました。</p>				
年次計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
研修会開催回数	計画	1回	10回	9回	9回
	実績	24回	10回	9回	-

項 目	学校給食設備整備事業		担当課	保健給食課	
事業内容	<p>・安全かつ安定的に給食を提供するため、調理機器等総合保守点検結果等を踏まえ、計画的に調理器具等を更新します。</p>				
年次計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学校給食調理用備品等の更新	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	170台の調理器具及び給食用備品を更新	164台の調理器具及び給食用備品を更新	203台の調理器具及び給食用備品を更新	-

項 目	児童・生徒の安全対策		担当課	指導室	
事業内容	<p>・不審者情報をはじめ、台風など自然災害に伴う児童・生徒の登下校に関する情報や運動会など学校行事の実施に関する情報を学校から保護者に対し発信できる学校PSメールについて、システムの維持管理をしました。</p>				
年次計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学校PSメールシステムの登録世帯数の割合	計画	89%	93%	95%	97%
	実績	88%	89%	90%	-

本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. 学校PSメールを有効活用し、不審者情報を保護者に発信し、児童・生徒を見守る目を増やして、児童・生徒の安全を図っています。
2. より効果的な訓練避難となるよう、訓練の内容を毎年変更し児童の安全意識の育成に励んでいます。
3. 小中合同での引き取り訓練を行い、災害時の下校について共通理解を図っています。
4. 災害時や不審者等の安全確保のために、地域の方や教職員による登校指導やパトロールを実施しました。また、登校時の交通安全を目的とした地域・保護者による旗振り指導も行いました。
5. 全小中学校で、応急手当普及員を講師として、教職員を対象にAEDを使用した応急手当講習会を毎年実施しています。

▼施策の方向2-4 子どもが落ち着いて学べる学習環境を整備します

安全・安心な学校環境をめざし、老朽化した学校施設の改善を計画的に進めるとともに、児童・生徒が主体的に学べる教室環境づくりに努めます。また、学校規模の適正化に努めます。

項目	通学区域設定・変更事務		担当課	学校教育課		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 毎年集計している児童・生徒数の推計を参照し、将来の推計から増加が見込まれる学区については、「大和市立小中学校規模適正化基本方針」のもと、学校運営等が円滑に適切に行われるよう学区の編成・通学区域の弾力的運用の実施地域の増減、施設の増築等を図りながら、学校規模の適正化に努めます。 					
	年次計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
通学区域の弾力的運用件数 (小・中合計)	計画		80 件	80 件	80 件	80 件
	実績		56 件	64 件	65 件	-

項目	学校トイレ改修		担当課	教育総務課		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省の補助金を活用し、小学校 4 校、中学校 2 校のトイレ改修を行い、一部フロアにおける男子トイレの完全個室化を実施しました。 ※学校トイレ改修に当たっては、床の乾式化や便器の洋式化を図ると共に、バリアフリー化等の整備を進めていきます。 ※平成 27 年度に文科省補助金が不交付となったことにより事業延伸としているため、計画策定時の年次計画を変更します。 					
	年次計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
改修工事	計画		下福田小、福田小、文ヶ岡小、大和東小、下福田中	下福田小、福田小、文ヶ岡小、大和東小、下福田中	中央林間小、引地台小、緑野小、上和田小、南林間中、鶴間中	柳橋小、鶴間中、柳橋小、鶴間中、男子個室化(16校)、体育館(13校)
	実績		平成 28 年度に事業延伸	下福田小、福田小、文ヶ岡小、大和東小、下福田中	中央林間小、引地台小、緑野小、上和田小、南林間中、鶴間中	-

項 目	学校施設老朽化に伴う大規模改修	担当課	教育総務課
-----	-----------------	-----	-------

事業内容

- ・良好な教育環境を維持していくため、老朽化した校舎を計画的に改修ができるよう、整備計画に基づき工事を行います。
 - ・渋谷小は、平成 28 年度から 2 か年の大規模改修工事を実施し、エレベーターを設置するなどバリアフリー化を図ると共に、太陽光発電設備の設置や、グラウンド改修工事を実施するなど、教育環境の整備を行いました。
 - ・大野原小は大規模改修工事の実施設計を行いました。
- ※施設の老朽化等の状況により、計画策定時の年次計画を変更します。



“改修後の渋谷小学校”

年次計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
桜丘小	計画	工事(2/2)	/	/	/
	実績	工事(2/2)			
渋谷小	計画	実施設計	工事(1/2)	工事(2/2)	/
	実績	実施設計	工事(1/2)	工事(2/2)	
大野原小	計画	/	/	実施設計	工事(1/2)
	実績			実施設計	-
鶴間中	計画	/	/	/	実施設計
	実績				-


項目	学校防音設備整備		担当課	教育総務課	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機騒音を軽減し良好な室内環境の下での教育を実現するため、工事を行います。 ・渋谷小、南林間中は、平成28年度から2か年の防音設備整備工事を実施しました。 ・下福田中は、平成29年度から2か年の防音設備整備工事を実施しています。 ※北大和小学校では児童数の増加による教室不足を解消するため、増築を行います。また、文ヶ岡小学校は施設の老朽化等の状況により、南林間中学校と下福田中学校は防衛省との調整の結果、工期の見直しが必要となったことから、計画策定時の年次計画を変更します。				
	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
北大和小	計画	/	/	実施設計（増築）	工事(1/2)
	実績			実施設計（増築）	-
桜丘小	計画	工事(2/2)	/	/	/
	実績	工事(2/2)			
渋谷小	計画	実施設計	工事(1/2)	工事(2/2)	/
	実績	実施設計	工事(1/2)	工事(2/2)	
大野原小	計画	/	/	実施設計	工事(1/2)
	実績			実施設計	-
文ヶ岡小	計画	実施設計（増築） 工事（増築）	/	/	/
	実績	実施設計（増築） 工事（増築）			
南林間中	計画	実施設計	工事(1/2)	工事(2/2)	/
	実績	実施設計	工事(1/2)	工事(2/2)	
下福田中	計画	/	実施設計	工事(1/2)	工事(2/2)
	実績		実施設計	工事(1/2)	-
鶴間中	計画	/	/	/	実施設計
	実績				-

本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. 日常的に校舎内外の施設を確認し、必要に応じて教育委員会に修繕を依頼するなど、良好な教育環境が整えられるよう維持管理に努めています。
2. 児童・生徒の学校生活にできるだけ支障が無いよう、また、より効果的な工事となるよう、関係者と密に協議、調整しています。

▼施策の方向2-5 教職員の教育研究の推進と研修の充実を図ります

人格的資質・課題解決力・授業力など、教職員の資質・能力の向上や学校の教育力を高める研修の充実を図ります。また、校内研修としてOJTの活用を図るなど、“学びつづける教職員”をめざし、はたらきかけます。

項目	教職員研修		担当課	指導室・教育研究所	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教職経験に応じた研修や、校長・教頭などの職責に応じた研修に加え、専門性を高める研修（希望研修及び各校1名以上の選出研修）を行いました。 ・主に希望研修講座として人格的資質向上研修講座、課題解決力向上研修講座、授業力向上研修講座を11回行いました。 				
	<p>「めざすべき教職員像の3要素」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人格的資質・情熱：教職に対する資質・情熱を喚起します。 ○課題解決力：子どもや社会の変化による新たな課題へ対応できる力を養います。 ○授業力：分かりやすい授業実践力を身につけます。 		 <p>“教職員研修の様子”</p>		
年次計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
各種研修会の実施	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	研究所：11回 指導室：45回	研究所：11回 指導室：45回	研究所：11回 指導室：45回	研究所：-回 指導室：-回

項目	教育研究支援		担当課	指導室	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校に対し、「今日的な教育課題の解決に向けた研究」や「小中連携に関する研究」、「各学校の校内研究の質的向上」などに関する教育研究を委託しました。 ・市内教職員の横断的な研究組織に対し、補助金等を交付しました。 				
	<p>※小・中学校教育研究会は、各部会で年4～6回にわたり、各年度設定したテーマについて研究し、その成果を機関誌にまとめ報告します。</p> <p>※計画策定時は、市小・中学校教育研究会が39部会でしたが、27年度から38部会となったため、年次計画を変更します。</p>				
年次計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
研究委託	教育課題研究推進委託	計画	7校	7校	7校
		実績	7校	7校	7校
	その他	計画	21校	21校	21校
		実績	21校	21校	21校
市小・中学校教育研究会等への助成	計画	38部会	38部会	38部会	38部会
	実績	38部会	38部会	38部会	-

項目	学力向上対策の推進〔再掲〕	担当課	指導室		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後寺子屋やまと *コーディネーターや学習支援員を配置し、放課後の時間を利用し、全小学校の全学年を対象に、空き教室等で児童の予習・復習の支援を行います（週3回）。 ・授業力向上支援 *コーディネーターによる教員の支援を継続的に実施し、特に経験の少ない職員の授業力向上に向けたアドバイス等を行います。 ・夏休みの学習会（夏休み寺子屋やまと） *コーディネーターや学習支援員が、地域のボランティアの協力のもと、夏季休業期間を利用して、小学校の教室等で、児童の学習支援を行います。 ・中学校寺子屋 *コーディネーターや学習支援員を配置し、授業や放課後の学習支援を行いました。 また、中学1年生の数学と英語の授業に、非常勤講師を配置し、チームティーチングや少人数指導など、きめ細やかな指導をしました。 				
年次計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
放課後寺子屋やまとの参加児童数（市内・週当たり）	計画	800人	800人	1,000人	1,000人
	実績	870人	1851人	2193人	-
教員の授業力向上のための支援回数（月当たり）	計画	20回	20回	20回	20回
	実績	20回	22回	23回	-
夏休みの学習会の実施	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	-

項目	教科における体験的活動の推進	担当課	指導室	教育研究所	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領の趣旨に沿った体験的な学習、問題解決的な学習の充実に向けて、教職員対象の研修会や訪問指導を行いました。 *社会「地域学習～中・南部歴史めぐり～」 *理科「引地川の自然観察」 				
年次計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
体験的な学習を踏まえた授業力向上研修の開催回数	計画	1回	1回	1回	1回
	実績	2回	指導室：28回 研究所：2回	指導室：28回 研究所：2回	-
要請訪問時に指導・助言	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	4回	6回	7回	-

項目	学校訪問による指導〔再掲〕	担当課	指導室		
事業内容	<p>・学校が創意工夫して教育課程の編成を行えるよう、指導主事等が学校を訪問し、指導方法をはじめ、教育全般にわたり指導・助言を行いました。</p> <p>※計画訪問：学校教育全般にわたる諸問題を把握し、専門的事項（年ごとにテーマを設定）について、指導助言を行います。</p> <p>※要請訪問：授業実践や校内研究、教育課程に関する指導助言を行います。</p>				
	年次計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
計画訪問の実施回数	計画	28 回	28 回	28 回	28 回
	実績	28 回	28 回	28 回	-
要請訪問の実施回数	計画	42 回	42 回	42 回	42 回
	実績	87 回	84 回	57 回	-

本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. 校内研究推進委員会を中心に、研究テーマに沿って授業研究を中心に評価と指導の一体化について研究を推進しました。
2. 毎月 1 回以上の校内研究の実施及び各学年 1 回の研究授業を行い、各クラスで事業実践を行う研究会を実施しました。
3. ユニバーサルデザイン化を意識した全職員による授業研究と校内研究会の充実を図りました。
4. 小中の交流活動を充実させ、さらなる発展に向けて研究協議や意見交換をし、共通認識を図ることで、今後の取り組みに役立てました。

▼施策の方向2-6 教員が子どもに向き合える環境づくりに努めます

地域の方々及びスクールアシスタントなどの非常勤職員によるサポート、校務用PCの一人1台の整備、校務・組織の見直しなどを進め、教職員が子どもと向き合う時間の確保に努めます。

項目	非常勤講師派遣	担当課	学校教育課		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・病気や介護、研修などにより教職員が短期間（概ね4日から2週間未満※）不在となり、学校の授業に支障をきたす場合、速やかに非常勤講師を任用し、学校に派遣します。 ※県費非常勤講師の派遣対象外 				
	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
派遣日数	計画	11日程度	11日程度	11日程度	11日程度
	実績	4日	19日	16日	-

項目	教職員健康診断	担当課	保健給食課		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・疾病の早期発見と予防、健康の保持を図るため、教職員の健康診断のほか、メンタルヘルス講座を実施しました。 ・教職員健康診断 実施日：7月27日、8月18日、8月22日 受診者数：640人 ・教職員対象ストレスチェック 実施月：9月 調査票提出者数：969人 				
	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教職員健康診断の実施	計画	3日	3日	3日	3日
	実績	3日	3日	3日	-
教職員対象メンタルヘルス講座の開催	計画	1回	1回	1回	1回
	実績	1回	1回	1回	-
教職員対象ストレスチェックの実施	計画	-	1回	1回	1回
	実績	-	1回	1回	-

項目	教育用コンピュータ整備		担当課	教育研究所	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度に整備した小学校校務用サーバー等について、リース期間の終了に伴い、更新しました。(本庁サーバ 2 台、小学校サーバ 19 台) 平成 24 年度に整備した小学校 12 校の電子黒板用コンピュータについて、リース期間が終了しましたが、IT 推進委員会の審議結果により平成 30 年度に調達する端末と併せて更新することになったため、1 年の再リースを行いました。(電子黒板用コンピュータ 15 台) 授業や校務における教員の ICT 活用能力向上を図るため、引き続き ICT 支援業務委託を実施しました。 ※ICT 支援員：情報通信技術の活用を普及・定着させるための外部人材。				
年次計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
コンピュータ整備	計画	既存コンピュータの管理・運用	中学校職員系・小学校児童系校内 LAN コンピュータ機器の更新	小学校職員系校内 LAN サーバ機器の更新	小学校職員系校内 LAN コンピュータ・中学校コンピュータ教室機器の更新
	実績	小中学校職員系・小学校児童系校内 LAN コンピュータ機器の整備	小中学校職員系・小学校児童系校内 LAN コンピュータ機器の整備	小学校職員系校内 LAN サーバ機器・コンピュータの更新	-
ICT 支援員の配置	計画	各校 週 1 日	各校 週 1 日	各校 週 1 日	各校 週 1 日
	実績	各校 週 1 日	各校 週 1 日	各校 週 1 日	-

項目	教育ネットワーク運用管理事業		担当課	教育研究所	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 教育ネットワークを正常に維持管理することにより、学校間、校内の情報の共有及び情報通信を活用した授業や校務の円滑化を図りました。 校内事務処理の一元化・標準化により、校務の負担軽減を図り、教職員の時間を確保することで、児童・生徒一人ひとりに向き合う時間をより多く確保し、教育の質の向上を図るため、校務支援システムを正常に維持管理しました。 IT 資産管理システムの試験運用を開始し、教育ネットワークの IT 資産を適正に管理することでセキュリティの質を高めました。 				
年次計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
教育ネットワーク運用管理	計画	校務支援システム整備	校務支援システム運用・管理	校務支援システム運用・管理	校務支援システム運用・管理
	実績	校務支援システム構築・運用管理 教育ネットワーク運用管理	校務支援システム運用管理 教育ネットワーク運用管理	校務支援システム運用管理 教育ネットワーク運用管理 IT 資産管理システム構築試験運用	-

本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. 校務支援システム推進委員会作成の運用の手引きにより、業務の標準化を図っています。
2. 教務担当やネットワークリーダー、学校評価担当が校務支援システムの積極的な活用を促し、円滑に運用しています。
3. 校内の衛生推進者(教頭)が中心になり、労働安全衛生管理体制の推進に努めています。

施策の方向2—1 創意ある教育課程の編成に向けて支援します				[施策の達成度] B			
* 施策の成果 *							
<p>① 計画訪問における各校の重点項目や教育課程の工夫の把握、要請訪問における委託研究や校内研究を具現化する授業の参観や校内研究会への参加により、当該校の取り組みや今後の方向性について指導・助言を行いました。この結果、学習指導要領の趣旨を踏まえた授業展開や校内研究の質的向上が見られました。</p> <p>② 教育委員会では、これらの工夫を情報提供するとともに、教職員間での情報交換の機会を多く持つため、さまざまな研修会でグループ協議のテーマとして設定することで、各校で更なる取り組みの工夫が進められるよう支援しています。</p> <p>③ 学校では、教育委員会や他校からの情報提供による取り組みを、自校の実態に合わせ工夫改善し、教科の横断的な学習を組み入れるなどすることで効果を出しています。</p>							
* 今後の課題 *							
<p>① 計画訪問や要請訪問によって、学校が重点課題として捉えている内容を共有し支援する等、課題解決に向けた取組を継続していく必要があります。</p>							
* 成果指標に対する評価 *							
<p>■ 各学校では、「縦割り活動を通したリーダーシップ・フォロワーシップの育成」「ゆっくりと読書に取り組める時間を作るための時間割の工夫」「計画的に漢字学習に取り組む朝の時間の確保」など、自校の学校目標達成に向け創意・工夫のある教育活動に取り組んでいます。また、保護者の協力による「家庭学習」の充実に向けた実践など、児童・生徒の実態を把握し、より効果的な工夫が見られます。</p>							
成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
創意ある教育課程を編成している学校数	校	28	28	28	28		28

施策の方向2—2 活力ある、開かれた学校運営が進められるよう支援します				[施策の達成度] B			
* 施策の成果 *							
<p>① 「学校へ行こう週間」を多くの方に見学してもらえるように、教育委員会のホームページに公開するなど情報提供に努めています。各学校で行われている教育活動を地域・保護者に幅広く公開することで、学校に対する地域からの理解や協力が得られています。</p> <p>② 大学との連携により学校に派遣したスクールライフサポーターの学生が、児童・生徒への学習支援の担い手として活躍しています。</p>							
* 今後の課題 *							
<p>① 教育委員会では、学校支援ボランティア人材バンクに登録していただいている方々の名簿を冊子にして各学校へ配付していますが、これまで以上に、地域と連携し、学校の運営に関して協力できる方の人材確保や情報発信に努めていきます。</p>							

*** 成果指標に対する評価 ***

- 「学校評議員の来校日数」は、横ばいとなり、最終目標値を達成しています。各学校の重点事業をテーマに設定するなど、具体的な教育活動に対しての意見をいただき、より良い教育環境や教育活動に繋がられるよう、今後も内容を充実していきます。

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
学校評議員の 来校日数	日	5.4	6.5	11.5	11.5		8

施策の方向2—3 「安全と安心」に守られた学校の環境づくりを進めます

[施策の達成度] **B**

*** 施策の成果 ***

- ① 学校PS メールでは、不審者情報だけでなく、自然災害に伴う登下校の情報、さらに、学校行事や学校との連絡事項などの有効な情報を発信しています。登録世帯数は12,874件（登録率90%）となり、登録率は上がっています。不審者情報については各家庭へ情報を伝達するとともに、関係各課との情報共有を図り、児童・生徒の安全対策に役立てています。
- ② 安全で効率的に給食を提供するために、給食用エレベーター改修工事、南部調理場や北大和小学校給食室の屋上防水工事などを行いました。
- ③ 平成25年度に作成した異物混入事故防止対策マニュアルを毎年度改訂し、調理機器・器具等の管理を徹底するとともに、委託業者との情報交換会を定期的に開催するなど再発防止に努めています。
- ④ 給食の食材は国内産を基本として、遺伝子組み換えがされていないものを使用し、食品添加物を極力避けるなどの取り組みにより、安全・安心な給食を提供できています。

*** 今後の課題 ***

- ① 学校PS メールで配信する情報については、関係各課のほか、広く関係機関とも継続して共有することで、より有効な活用を進めていく必要があります。
- ② 児童・生徒の登下校における、災害や不審者等からの安全確保の対策を進めていく必要があります。
- ③ 給食を安全かつ安定的に提供するため、総合保守点検の結果を踏まえ、計画的に調理機器等を更新しています。機器により購入時期や耐用年数等が異なるため、継続的に点検及び更新をしていく必要があります。

*** 成果指標に対する評価 ***

- 各校での AED を使用した応急手当講習会の講師となる「応急手当普及員数」は、応急手当普及員の資格が3年で失効することや、資格を取得するための研修会には受講定数があることから、有資格者の人数は最終目標値の達成にはいたらないものの、前年度に比べ微増となっています。有資格者が各学校で応急手当研修を実施することで、普及に努めています。

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
応急手当普及員数	人	63	112	96	99		112

*** 施策の成果 ***

- ① 通学条件の均衡及び保護者の負担軽減を図るため、文ヶ岡小学校区から光丘中学校に電車を利用して通学する生徒の保護者を対象に、通学費の補助を行っています。
- ② 中央林間小、引地台小、緑野小、上和田小、南林間中、鶴間中のトイレ改修を行い、床の乾式化や便器の洋式化を図っています。
- ③ 平成28年度から2か年で、渋谷小の大規模改修・学校防音設備整備工事、及び南林間中の学校防音設備整備工事を行いました。
- ④ 平成29年度は北大和小の増築併行防音工事、大野原小の大規模改修・学校防音設備整備工事の実施設計を行いました。平成29年度から2か年で、下福田中の学校防音設備整備工事を行っています。
- ⑤ 平成27年度に策定した、小中学校の学校規模や通学範囲に関する「大和市立小中学校規模適正化基本方針」に基づき、個々の学校規模の適正化や教育環境の整備を図っています。

*** 今後の課題 ***

- ① 施設の老朽化が進む中、補助金の動向にも注視しつつ優先順位を見直し、改修年次計画を策定することで、適正な時期に改修を進めていきます。
- ② 北大和小は、児童数の増加に伴う教室不足を解消し教育環境の向上を図るため、平成30年度から2か年で増築工事を行います。他の学校についても児童推計を注視しつつ、適切な学習環境の確保を図っています。
- ③ 児童・生徒が安心した学校生活を送れるよう進めてきた校舎内のトイレ改修とあわせ、学校から要望があり、災害時には避難所としての利用もある体育館トイレの改修を早急に進めていきます。

*** 特記事項 ***

- ① 小中学校の老朽化したトイレ改修に併せ、男子トイレの1箇所を小便器のない全て個室化されたトイレに改修し、学校で快適に排便ができる環境整備を行いました。

*** 成果指標に対する評価 ***

- 日常的な修繕要望に対する「修繕必要施設の改善割合」は前年度と比べ3ポイント減少しました。施設の老朽化が進み、日常的な修繕では対応しきれない要望が増えたことが要因ですが、修繕可能箇所を営繕作業員による補修や業者委託等により予算を有効的に活用し、効率的な補修処理を行うことができました。最終目標値の達成に向け、引き続き取り組んでいきます。

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
修繕必要施設の改善割合	%	86.0	84.1	89.9	86.9		90.0

*** 施策の成果 ***

- ① 委託研究として研究期間3年間の教育課題研究推進校3校、2年間のふれあい教育実践研究推進校3校、1年間の小・中連携実践研究推進校1校を定めています。これにより、該当校では、組織的、実践的な研究や地域の特性を生かした研究、小中連携をテーマにした研究などを行い、児童・生徒の学力向上や規範意識向上などに役立てています。
- ② 今日の教育課題に取り組むため、教職員の視野を広げる研修講座や研究授業や提案授業の参観を組み入れた研修講座を開催し、日々の授業や教育活動に反映させることができています。
- ③ 各校の代表者が参加する研修は、その内容を各校の教員一人ひとりへ周知することや、若手教員の増加による経験不足を補う知識を周知することに課題があったことから、教育委員会の指導主事が学校へ出向きおこなう訪問研修を、全小中学校で実施しました。訪問研修により、学校全体での共通理解や認識につながり、児童・生徒指導等に生かされております。

*** 今後の課題 ***

- ① 学校教育における課題や、平成32年度より順次始まる新学習指導要領への対応が急務となっています。経験の浅い教員が増える中、学校内でのOJTのみでは限界があり、教員自らが課題意識を持ち、課題解決のために行動することができるよう実践力を身に付ける研修を実施する必要があります。
- ② 子どもたちが、将来に渡り必要とされる能力である「プログラミング的思考」を培うことを目的に、プログラミングに触れる場を設定するとともに、平成32年度より小学校に導入されるプログラミング教育を見据え、教職員への研修を行う必要があります。

*** 成果指標に対する評価 ***

- 「校内研究に際し指導主事派遣要請をした件数」は57回と、昨年より減少となりました。各学校へ訪問し、学力向上の取り組みについて研修を行うとともに、学習指導要領についての確認を行いました。そのため、各学校では、学習指導要領の主旨に沿った授業研究等が行われるようになったことから、要請が減少したと考えております。教育委員会では、訪問研修や要請訪問の機会を利用して指導・助言を行うことで、質の高い研究や授業が展開されるよう努めています。

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
校内研究に際し、学校が指導主事派遣要請をした件数	回	42	87	84	57		64

*** 施策の成果 ***

- ① ハード面での環境整備に合わせ、授業での一層の有効活用を図るため、ICT 支援員を各校週 1 日配置しました。ICT 支援員の授業に関わる割合が増加しています。
- ② 校務支援システムを導入したことにより、通知票作成など、教員の校務の効率化に効果が表れています。また、校務支援システム推進委員会を組織し、学校の要望等も踏まえながら円滑な運用に向けた検討を進め、運用の手引きを作成しました。
- ③ メンタルヘルスに関する研修会を開催し、教職員のメンタル不調の予防等に努めています。
- ④ 教職員を対象としたストレスチェックを実施しました。ストレスチェックの集団分析結果の総合判定としては、全国平均を下回り、比較的良好な結果でした。今後もストレスチェックにより教職員の心の健康保持を図っていきます。

*** 今後の課題 ***

- ① 平成 28 年度から本格稼働した校務支援システムについては、学校での活用が図られました。平成 29 年度に教職員に対して実施しましたアンケート結果も踏まえながら、今後も情報の一元管理によるセキュリティの確保、校務負担の軽減に伴う教育の質の向上に努めていく必要があります。
- ② 非常勤講師の急な派遣要請について、特に中学校においては、教科によっては対応できない場合もあるため、幅広い人材の確保に努める必要があります。

*** 特記事項 ***

- ① 平成 29 年度から、ネットワーク等の IT 環境のセキュリティを向上させるため、小中学校において IT 資産管理システムの試験運用を開始しました。

*** 成果指標に対する評価 ***

- 「教職員の健康診断・人間ドック受診率」は 98.7%と、前年度に比べ増加しました。引き続き、健康診断受診の呼びかけを強化するとともに、受診しやすい日程で計画し、実施していきます。

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
教職員の健康診断・人間ドック受診率	%	95.9	96.7	97.7	98.7		100.0

基本目標 2 創意に満ち、活力ある学校づくりを進めます

[総合評価] B

[基本目標2に対する評価、及び目標達成に向けた施策の展開方針]

教育研究については、教育委員会からの教育課題研究や教育の情報化の研究委託のほかにも、各校の創意工夫により今日的な課題に対する研究が行われています。市全体として、子どもたちにとってより良い学校づくりが一層進むよう、教育委員会でも研究成果の普及に努めていきます。

平成 28 年度に本格稼働を開始した校務支援システムが、より円滑に運用されるよう、校務支援システム推進委員会で検討を進め、運用の手引きを更新しました。また、教職員にアンケートを取り成果や課題を整理しました。本来の目的である、教育の質の向上と、子どもたちと向き合う時間の確保につながるよう、引き続き、教育委員会としても支援していきます。

また、課題を抱える学校規模の問題に取り組むために策定した「大和市立学校規模適正化基本方針」を基に、短期的・長期的の両側面から検討を進め、子どもたちにとってより良い教育環境の整備に努めています。

各施策の方向に向けた取り組みを行うことで、概ね目標とする成果が表れています。引き続き、地域や家庭の協力を得ながら、創意に満ち活力ある学校づくりを進めていきます。

基本目標3 家庭との連携を充実し、生きる力の基礎をはぐくみます

家庭は、子どもにとって、日々の暮らしの中で心とからだを健やかにはぐくむ重要な場であるとともに、安心できる場所です。

学校教育において、学校・家庭間の連携を一層進めることで、基本的な生活習慣や、人への信頼や人とかかわる力の基礎をはぐくみに努めます。

■実施計画掲載事業と平成 29 年度の実績

▼施策の方向3—1 学校と保護者との連携を深めます

基本的な生活習慣・規範意識、読書の習慣などについて、家庭と連携を深める中で定着をめざします。

また、保護者の協力による授業や校外活動における安全確保、保護者同士の交流会設定など、学校と保護者の関係を深める支援に努めます。


項 目	教育委員会広報誌発行	担当課	教育研究所		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育について地域全体で理解をいただくとともに、教育委員会の施策や学校の特色ある教育活動について、市民に広く周知するため、教育委員会広報誌、ビジュアル版「大和の教育」「まなびやまと」及び「こども版まなびやまと」を発行しました。 広報誌の発行を通して保護者と連携した学校教育推進のため、学習会への参加や活動への協力を働きかけました。 				
	※学校やPTAが開催する講演会に対し、講師を紹介するなど、連携推進に向けて支援します。				
年次計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
ビジュアル版「大和の教育」の発行 (75,500 部)	計画	1 回	1 回	1 回	1 回
	実績	1 回	1 回	1 回	-
「まなびやまと」の発行 (75,500 部)	計画	2 回	1 回	1 回	1 回
	実績	2 回	1 回	1 回	-
「こども版まなびやまと」の発行 (19,000 部)	計画	-	1 回	1 回	1 回
	実績	-	1 回	1 回	-

本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. 広報誌をもとに話題のやりとりを通して保護者や地域の方との関係を密にし、信頼関係の構築に努めています。
2. 学校ホームページ、学校・学年・学級だより、給食だより等の媒体を活用するなど、学校内の情報の発信に努めています。

▼施策の方向3—2 保護者の子ども理解を深める取り組みを推進します

保護者を対象とした学習会や、親子で参加できるイベントなどを開催し、子ども理解につながる情報を提供するとともに、基本的な生活習慣の確立を支援する取り組みを進めます。また、相談体制の充実により、悩みや不安を抱える家庭を支えていきます。

項目	親子料理教室	担当課	保健給食課		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 家庭における食に対する意識を高めるとともに、親子の絆を深めることができるよう、親子料理教室を開催しました。 	 <p style="text-align: center;">“親子料理教室”</p>			
年次計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
親子料理教室の開催回数	計画	2回	2回	2回	2回
	実績	2回	2回	2回	-

項目	青少年相談	担当課	青少年相談室		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 青少年自身あるいは青少年の問題行動に悩む保護者や教職員の相談を受け、本人や保護者等に対して支援を行います。さまざまな相談に対し、専門相談員（スクールソーシャルワーカー（SSW）・心理カウンセラー）、相談員などが対応しました。 不登校や発達障害等の問題を持つ児童・生徒を抱える保護者及び教職員に対し、子どもへの関わり方、保護者としてできる支援・援助、教職員としてできる指導・助言などについて医療相談員（医師）による個別相談を行いました。 いじめや不登校などで悩んでいる児童・生徒やその保護者等から相談（電話相談172件、来室相談348件）を受け、その課題解消に向けた支援をしました。 				
年次計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
SSW・心理カウンセラーの対応件数（一人平均・月当たり）	計画	40件	50件	50件	50件
	実績	33件	38件	38件	-
派遣相談員の対応件数（学校当たり・月当たり）	計画	18件	18件	18件	18件
	実績	26件	31件	35件	-
「医療相談員（医師）」による個別相談	計画	8回	8回	8回	8回
	実績	8回	8回	8回	-

項目	市民・保護者・教職員対象講座	担当課	青少年相談室・ 教育研究所		
事業内容	<p>・保護者に限らず、教職員や青少年関係団体関係者をはじめとする、多くの市民の方々の子ども理解を深めるため、抱える課題に応える講演会を開催しました。</p> <p>* 青少年相談研修会 いじめ・不登校など学校内の課題解決力の向上を図るため、教職員を対象とした『修復的対話』ファシリテーター養成研修、「スクールソーシャルワークについて」「不登校児童・生徒への支援について」の研修会を実施しました。 ※参加者数：36名</p> <p>* 「不登校を考える家族・当事者セミナー」 ゲームやネット依存を伴う不登校の理解や対応について、そこから回復した経験者をお招きし、経験を基にしたアドバイスや参加者間の経験交流を行いました。 ※参加者5名</p> <p>* 「不登校を考える保護者会」 市内小中学校に通学している児童・生徒の保護者を対象に、不登校状態の改善に向けて共に考え、交流するための保護者会を開催しました。 ※参加者45名</p> <p>* 青少年健全育成講演会 「子どもを虐待から守るために～私たちができることは～」 ※参加者数：77名</p> <p>* 教育講演会「生活の中にある科学技術 ～科学を身近に感じて～」 ※参加者数：45名</p> <p>* 教職員向け研修講座の中に保護者、市民を対象とした講座を3講座開催しました。 「子どもの貧困を考える ～子どもの貧困問題のゆくえ～」 ※参加者数：71名 「アサーションについて ～自己信頼・自尊感情を育てるために～」 ※参加者数：71名 「科学雑誌『Newton』が追う科学の最前線 ～サイエンスをどう伝えるか～」 ※参加者数：26名</p>				
年次計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
青少年健全育成講演会	計画	1回	1回	1回	1回
	実績	1回	1回	1回	-
不登校を考える保護者会	計画	3回	3回	3回	3回
	実績	3回	3回	4回	-
特別相談員による研修	計画	5回	5回	5回	5回
	実績	5回	7回	9回	-
教育研究所教育講演会	計画	1回	1回	1回	1回
	実績	1回	1回	1回	-

本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. 子育てに関し、懇談会の中で話し合いの場を設けたり、講演会を開催したりしています。
2. 学校に派遣された相談員やスクールカウンセラー、不登校児童支援員、不登校生徒支援員と連携し、保護者の相談に応じているほか、スクールソーシャルワーカーや心理カウンセラーなどと連携し、保護者及び児童・生徒の悩みや不安を解消できるよう対応しています。

施策の方向3—1 学校と保護者との連携を深めます	[施策の達成度] B
--------------------------	------------

<p>* 施策の成果 * -----</p> <p>① 教育委員会の行う新しい取り組みや変更点について「ビジュアル版大和の教育」を、学校の特色ある教育活動について「まなびやまと」を発行し、市民に広く周知しました。学校教育施策の方向性や子どもの学びの姿などの情報を保護者と共有することで、教育行政や学校教育の取り組みへの理解を深めることにつながっています。</p> <p>② 「こども版 まなびやまと」を発行し、児童・生徒を通して、家庭において話題となる記事を掲載し、学校教育について理解をいただける材料となるよう努めました。また、他の学校の学習や行事の取り組みを児童・生徒に向けて発信しました。</p> <p>③ 学校独自の情報をタイムリーに発信することが重要であり、学校ホームページの活用推進を呼びかけました。また、ホームページの発展などについて、ICT支援員による支援を行いました。</p> <p>④ 保護者や地域の方々などの協力による「安全教育」「読み聞かせ」「キャリア教育」などの実践を通し、連携強化に努めました。</p> <p>* 今後の課題 * -----</p> <p>① 学校から家庭への情報発信は行っていますが、家庭が求める情報に対して検討する必要があります。</p> <p>* 成果指標に対する評価 * -----</p> <p>● 「学校から家庭への連絡や情報提供が十分されていると感じている小学校保護者の割合」は、前年度と同程度となり、最終目標値を達成しました。きめ細かい情報提供に努めていきます。</p>
--

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
学校から家庭への連絡や情報提供が十分されていると感じている小学校保護者の割合	%	81.3	92.1	91.8	91.4		90.0

施策の方向3—2 保護者の子ども理解を深める取り組みを推進します	[施策の達成度] B
----------------------------------	------------

<p>* 施策の成果 * -----</p> <p>① 教育や青少年の健全育成等に関する講演会を開催することで、保護者をはじめ、多くの市民に対し、子どもへの理解を深める機会を提供できました。今後も、抱える課題に応える講演会を開催していきます。</p> <p>② 「不登校を考える保護者会」の開催回数を、4回に増やし開催しました。また、「不登校を考える家族・当事者セミナー」を開催することにより、当事者が不登校状態の改善に向けて交流するとともに、特別相談員の助言や不登校経験者の話を直接聞く機会を提供することができました。</p> <p>③ 研修会による相談員の資質・能力向上や、地区ごとに支援会議を行うこと等によって相談活動が向上しています。また、専門相談員が学校を訪問し積極的な連携を行うことで課題の早期解決を図っています。</p> <p>④ 夏休みに児童・生徒とその保護者を対象に「夏休み親子料理教室」を2回開催し、食に対する理解を深め、親子のふれあいの場を提供することができました。</p>

今後の課題

- ① 相談業務と合わせて、不登校など児童・生徒に関する様々な課題をテーマとした研修会や保護者会をさらに充実させ、保護者への支援を幅広く行っていく必要があります。
- ② 不登校や発達障害等について、医療相談に対するニーズに応じた実施回数等について検討する必要があります。

成果指標に対する評価

「スクールソーシャルワーカーがかかわるケース数」は、前年度に比べ増加し、最終目標値を大幅に超えています。スクールソーシャルワーカーの専門性を活かし、家庭、学校、地域の関係機関が連携することにより、複雑化した悩みや不安を抱える児童・生徒とその保護者に対して、課題解消に向けた支援を行っていきます。また、学校と連携して児童・生徒の情報を共有することにより、不登校など児童・生徒の抱える課題の早期対応に努めていきます。

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
スクールソーシャルワーカーがかかわるケース数	件	6	133	125	136		25

基本目標 3 家庭との連携を充実し、生きる力の基礎をはぐくみます	[総合評価]	B
----------------------------------	--------	---

[基本目標3に対する評価、及び目標達成に向けた施策の展開方針]

教育委員会から教育施策や市内小中学校の教育活動の様子等について、広報誌やホームページを通してや市民や学校へ発信しています。

学校から家庭への情報提供については、各校が工夫して丁寧に行っています。引き続き、時宜にかなった情報発信を行い、様々な場面で家庭との連携を深められるように努めていきます。

青少年相談室における相談件数が増加しています。相談員の専門性を活かしてチームで支援を行うことや、学校に訪問し積極的な連携を行うことにより、課題の早期対応を図っていきます。今後も丁寧な対応と事務の効率化を一層心がけるとともに、相談員の資質向上を図っていきます。

家庭が子どもの心の拠り所であり、子どもたちのことを第一に考えられる場であるよう、教育委員会としても、親子の触れ合いをサポートする機会を提供するとともに、青少年に係る多様な悩みを相談しやすい体制として、引き続き、学校や関係機関との連携を強化し、家庭を支える環境づくりを進めていきます。

基本目標4 地域の力を生かした活動を充実し、生きる力をはぐくみます

子どもは地域で育ちます。異年齢の子どもや経験豊かな人々とのふれあいにより、生きる知恵と社会性を身につけ、思いやりの心をはぐくみます。

学校・地域間の連携を一層進めることで、児童・生徒の活動の充実を図るとともに、地域全体で子どもをはぐくむ環境づくりを進めます。

■実施計画掲載事業と平成 29 年度の実績

▼施策の方向4—1 地域社会と協働した学校教育を推進します

読み聞かせボランティアをはじめとする学校支援ボランティアなど、地域人材を講師とした教育活動の展開を図ったり、まち探検や職場体験など地域の中で教育活動を展開したりすることで、地域の方々の協力のもと、特色ある学校運営を進めます。

項 目	教育委員会広報誌発行〔再掲〕	担当課	教育研究所			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育について地域全体で理解をいただくとともに、教育委員会の施策や学校の特色ある教育活動について、市民に広く周知するため、教育委員会広報誌、ビジュアル版「大和の教育」「まなびやまと」及び「こども版まなびやまと」を発行しました。 広報誌の発行を通して保護者と連携した学校教育推進のため、学習会への参加や活動への協力を働きかけました。 <p>※学校やPTAが開催する講演会に対し、講師を紹介するなど、連携推進に向けて支援します。</p>					
	年次計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
ビジュアル版「大和の教育」の発行 (75,500 部)	計画		1 回	1 回	1 回	1 回
	実績		1 回	1 回	1 回	-
「まなびやまと」の発行 (75,500 部)	計画		2 回	1 回	1 回	1 回
	実績		2 回	1 回	1 回	-
「こども版まなびやまと」の発行 (19,000 部)	計画		-	1 回	1 回	1 回
	実績		-	1 回	1 回	-

本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. 広報誌をもとに話題のやりとりを通して地域の方や保護者との関係を密にし、信頼関係の構築に努めています。

▼施策の方向4—2 地域全体で子どもをはぐくむ環境づくりを進めます

学校・家庭・地域が、子どもを取り巻く課題を共有できる取り組みを進めます。
また、学校・家庭・地域が、大和市家庭・地域教育活性化会議など社会教育関係諸団体などの地域ネットワークへ参画し、登下校時の見守りや青少年の健全育成のための社会環境浄化活動などを行うことで、地域全体で子どもをはぐくむ環境づくりを進めます。

項目	学力向上対策の推進〔再掲〕	担当課	指導室		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後寺子屋やまと *コーディネーターや学習支援員を配置し、放課後の時間を利用し、全小学校の全学年を対象に、空き教室等で児童の予習・復習の支援を行います（週3回）。 ・授業力向上支援 *コーディネーターによる教員の支援を継続的に実施し、特に経験の少ない職員の授業力向上に向けたアドバイス等を行います。 ・夏休みの学習会（夏休み寺子屋やまと） *コーディネーターや学習支援員が、地域のボランティアの協力のもと、夏季休業期間を利用して、小学校の教室等で、児童の学習支援を行います。 ・中学校寺子屋 *コーディネーターや学習支援員を配置し、授業や放課後の学習支援を行いました。 また、中学1年生の数学と英語の授業に、非常勤講師を配置し、チームティーチングや少人数指導など、きめ細やかな指導をしました。 				
年次計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
放課後寺子屋やまとの参加児童数（市内・週当たり）	計画	800人	800人	1,000人	1,000人
	実績	870人	1851人	2193人	-
教員の授業力向上のための支援回数（月当たり）	計画	20回	20回	20回	20回
	実績	20回	22回	23回	-
夏休みの学習会の実施	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	-

項目	街頭補導	担当課	青少年相談室		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・非行防止、社会環境浄化のため、ゲームセンターや公園等を巡回し、問題行動がある青少年に対しては補導を行いました。 *専門街頭指導員による補導実施件数：294件（前年度299件） *街頭補導従事者数：延べ1,007人（前年度1,052人） 				
年次計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
街頭補導の実施回数（月当たり）	計画	30回	30回	30回	30回
	実績	25回	25回	25回	-

本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. ふれあい広場やコミセンまつりに参画することで、地域の方々と交流を深めています。
2. 児童・生徒が、地域で行われる清掃活動や美化活動などにボランティアとして積極的に参加するなど、地域の一員としての自覚を持つことにつながっています。
3. 家庭・地域教育活性化会議やPTA と連携し、地域のパトロールに参加しています。

施策の方向4—1 地域社会と協働した学校教育を推進します		[施策の達成度] A					
<p>* 施策の成果 *</p> <p>① 専門的な知識や技術を持った地域の方々に学校支援ボランティア人材バンクに登録していただき、各校へ情報提供しています。教科学習のほか、道徳や総合的な学習の時間、人権教育や平和教育などに幅広く活用されています。特に、読書活動における読み聞かせボランティアが増加しています。</p> <p>② 中学校では、キャリア教育の一環として、地域の方を招いて職業講話を実施している学校もあります。自身の体験や専門知識を基にした授業は説得力があり、生徒にとって新鮮で効果的な授業となっています。</p> <p>③ 地域の協力を得る事によって、ゲストティーチャーを活用した授業づくりについて、学校が計画的に取り組めるようになりました。</p>							
<p>* 今後の課題 *</p> <p>① 児童・生徒が実体験をしたり、専門家の話を聞いたりすることは、非常に効果的であり、重要な機会となります。今後も、多くの機会が提供できるよう、情報収集や人材確保に努めていく必要があります。</p>							
<p>* 成果指標に対する評価 *</p> <p>● 「小学校で授業を実施したゲストティーチャーの1校あたりの人数」は86.3人となり、前年度から増加し、最終目標値を達成しています。スポーツ選手や著名人の方の講演を聞いたり、地域の方から地域の環境や歴史を学んだりと、様々な場面で活躍していただいています。</p>							
成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
小学校で授業を実施した ゲストティーチャー の1校あたりの人数	人	24	38.2	70.6	86.3		30

施策の方向4-2 地域全体で子どもをはぐくむ環境づくりを進めます			[施策の達成度] B				
* 施策の成果 *							
① 小学生を対象に学習支援をする「夏休み寺子屋やまと」を全小学校で実施しました。地域ボランティアの協力により、多くの子どもを受け入れる事ができました。							
② ゲームセンターや公園等を巡回して、問題行動がある青少年に対しては補導を行うなど街頭補導を実施したり、有害看板等の撤去活動や有害図書区分陳列等調査を行ったりすることで、非行等の防止や地域全体で子どもをはぐくむ社会環境浄化につながっています。							
③ 小学生の下校時刻に合わせた見守りを、地域の方にご協力をいただき、下校時の安全確保に努めました。							
* 今後の課題 *							
① 地域全体で子どもをはぐくむという施策の方向性に適うよう、寺子屋やまとなどのボランティアの恒常的な確保に向け努めていく必要があります。							
② 青少年を取り巻く社会環境を改善するためには、地域の協力が不可欠です。青少年相談員を中心に、街頭補導や青少年の非行（喫煙、飲酒など）防止活動、小学生の下校時の安全確保を地域全体で着実にを行うため、情報共有等に努めていますが、安全確保等に向けて連携をより密にしていく必要があります。							
* 成果指標に対する評価 *							
● 「ボランティア活動や地域の活動に参加したことがある生徒の割合」は、前年度に比べ増加しています。ボランティア経験の大切さや、学校で行っている活動例、地域での取組例を各学校に発信することで、ボランティア活動や地域の活動への参加意識を高められるよう工夫していきます。							
成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
ボランティア活動や地域の活動に参加したことがある生徒の割合	%	62.0	33.1	36.0	37.1		70.0

基本目標4 地域の力を生かした活動を充実し、生きる力をはぐくみます			[総合評価] B				
[基本目標4に対する評価、及び目標達成に向けた施策の展開方針]							
<p>教育委員会の事業としても、放課後寺子屋やまとや、夏休み寺子屋やまとなどの実施にあたり、地域の方にご協力いただいています。地域の力を生かした活動を一層充実させるため、ゲストティーチャーや中学校部活動の地域指導者等も含めて、様々なボランティアの希望と活躍の場が適合するよう、学校や教育委員会において、それぞれのニーズを継続的に把握、管理していく必要があります。</p> <p>学校が地域に根付き、地域の皆さんと繋がりを持ち、支えていただくことは、変化する社会においてより一層必要であり、その中で子どもたちが様々な年代の方と触れ合い、学ぶことは、大切なことであると考えます。地域の方との日頃からの関わりを大切にするため、学校や教育委員会からの適切な情報発信・情報提供に努めるなど、機会を捉え連携強化を図っていきます。</p>							